

平成26年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 地 方 公 営 企 業 会 計 基 準 の 見 直 し に つ い て	1
第4 決 算 の 概 要 及 び 意 見	3
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	4
病 院 事 業 会 計	6
( 参 考 資 料 )	20
水 道 事 業 会 計	22
( 参 考 資 料 )	35
下 水 道 事 業 会 計	37
( 参 考 資 料 )	50
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	52
( 参 考 資 料 )	59

# 平成26年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成26年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成26年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成26年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成26年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算

### 2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成26年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
  - ア 平成26年度 各事業損益計算書
  - イ 平成26年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 平成26年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 平成26年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
  - ア キャッシュ・フロー計算書
  - イ 収益費用明細書
  - ウ 固定資産明細書
  - エ 企業債明細書
- (4) 平成26年度 各事業報告書

### 3 審査の期間 平成27年6月1日 ～ 平成27年8月19日

### 4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 地方公営企業会計基準の見直しについて

平成23年度に地方公営企業法及び関係政省令が改正され、会計制度の大幅な見直しが行われました。この中で、地方公営企業の経営状況等をよりの確に把握できるよう会計基準の見直しが行われ、その内容は、一般会計負担金、国庫補助金等の公的負担の状況を明らかにするなど地方公営企業の特性を踏まえながら、企業会計として更なる経済性を発揮するため民間企業の会計原則の考え方を最大限取り入れたものとなっています。

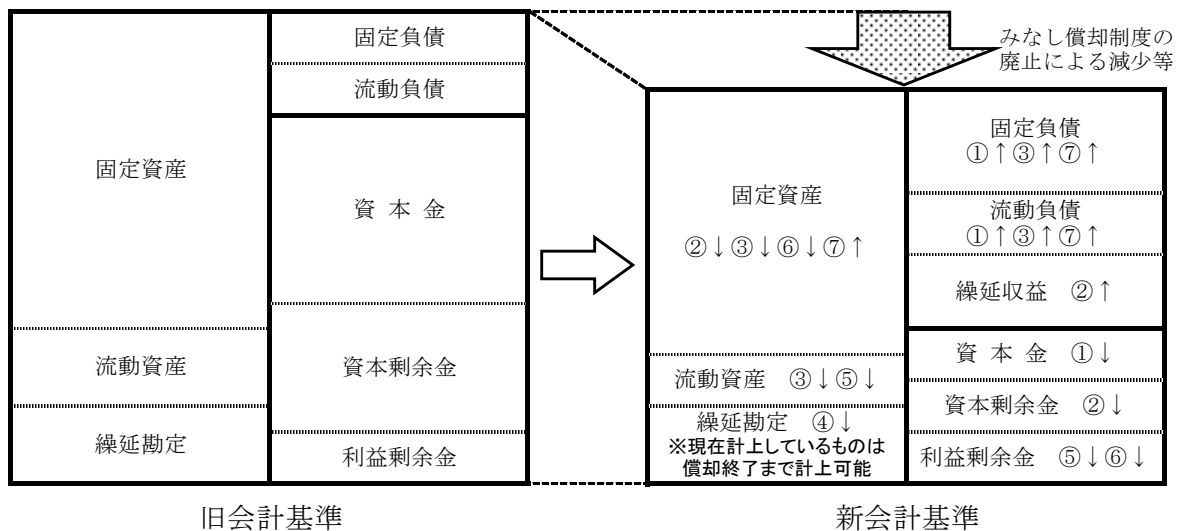
本市の各企業会計では、平成26年4月1日より新会計基準を適用しています。

会計基準改正の概要等は、次ページのとおりです。

(1) 会計基準見直しの概要

見直し項目	内 容	勘定科目等の見直しに伴う影響	
		減 少	増 加
① 借入資本金	借入資本金(企業債)を資本とせず固定負債に計上(1年以内に返済期限が到来するものは流動負債へ)	資本金(借入資本金の廃止)	固定負債 流動負債
② 補助金等により取得した固定資産の償却制度等	償却資産の取得・改良に係る補助金等を繰延収益(負債)に計上し、減価償却にあわせ順次収益化 / みなし償却制度を廃止	固定資産 資本剰余金	繰延収益
③ 引当金	退職給与引当金の計上を義務化し、貸倒引当金・賞与引当金等は要件を踏まえて計上	固定資産 流動資産	固定負債 流動負債
④ 繰延資産	繰延勘定を原則廃止(過年度計上分は償却を終えるまで残存)	繰延勘定の廃止	
⑤ たな卸資産の価額	たな卸資産の価額に低価法を義務づけ	流動資産	
⑥ 減損会計	減損会計を導入	固定資産	
⑦ リース会計	リース会計を導入		固定資産[リース資産] 固定負債[リース債務] 流動負債[ " ]
⑧ セグメント情報の開示	セグメント情報の開示を導入		
⑨ キャッシュ・フロー計算書	キャッシュ・フロー計算書作成を義務づけ		
⑩ 勘定科目等の見直し	会計基準の改正を踏まえた勘定科目の見直し / 重要な会計方針等の注記		
⑪ 組入資本金制度の廃止	減債積立金等を使用した場合、資本金への組入れ義務を廃止(未処分利益剰余金へ)		

(2) 新会計基準への移行に伴う貸借対照表への影響

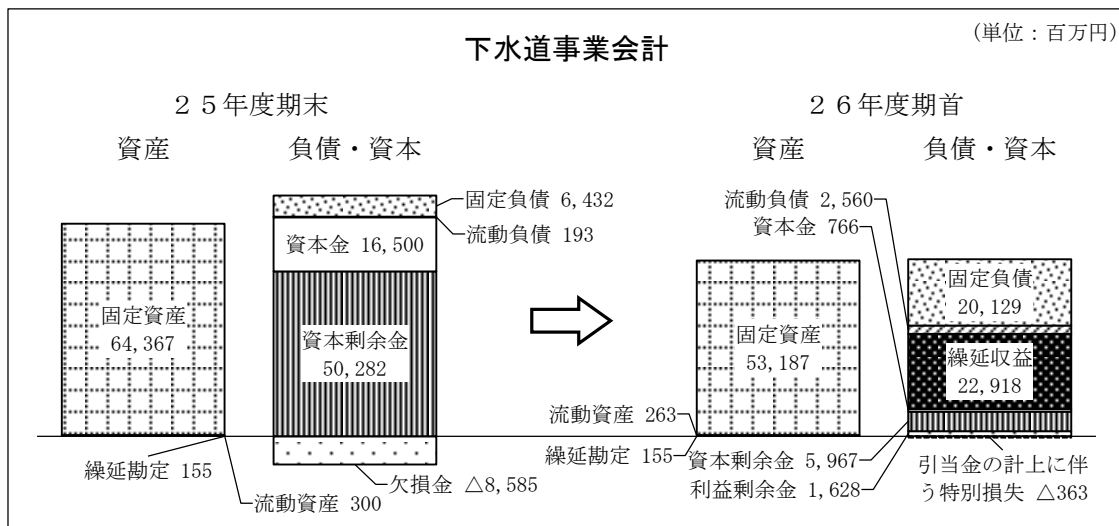
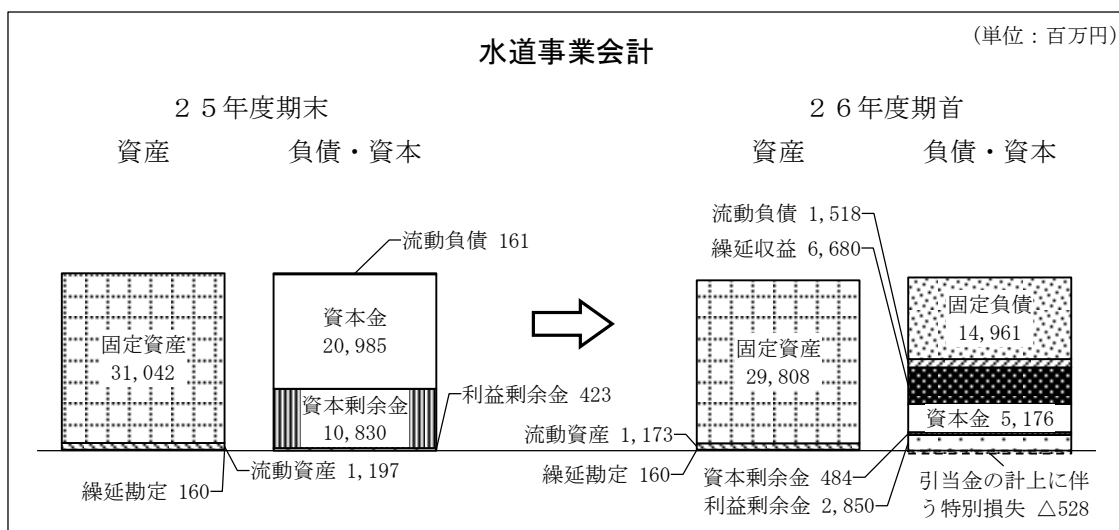
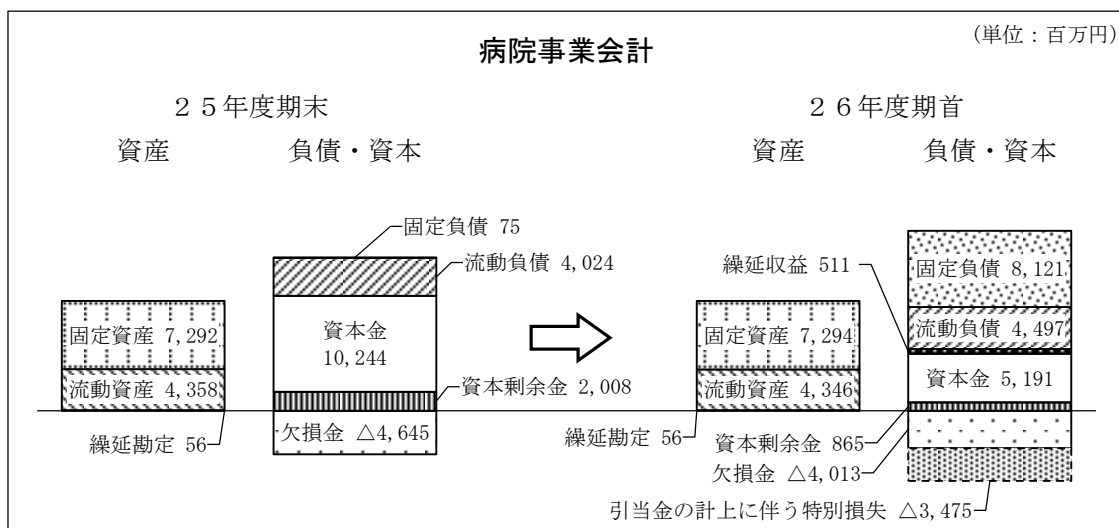


(3) 本市の各企業会計の状況

新会計基準への移行に伴い、本市の各会計では、主に「①借入資本金」「②補助金等により取得した固定資産の償却制度等」「③引当金」の見直しの影響から、貸借対照表における各勘定科目の構成や残高が大きく変動しています。

各会計の状況は次ページのとおりです。

なお、産業廃棄物等処分事業会計については、補助金等により取得した償却資産や企業債残高などがなく、新会計基準への移行の影響が僅かであるため記載を省略しています。



#### 第4 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析比率等、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

(注) 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業
収 入 的 収 支	営業収益 (医業収益)	7,665,172,479	2,577,858,952	2,033,333,590	294,103,825
	営業外収益 (医業外収益)	585,934,084	267,454,811	1,957,458,403	2,604,191
	附帯事業収益	79,956,392	-	-	-
	特別利益	14,662,230	242,072	-	-
	計 A	8,345,725,185	2,845,555,835	3,990,791,993	296,708,016
	(うち一般会計繰入金)	956,115,000	69,033,745	1,036,613,829	-
	営業費用 (医業費用)	8,359,478,378	1,980,187,038	2,997,903,767	148,926,441
	営業外費用 (医業外費用)	338,652,485	382,009,184	491,283,704	284,000
	附帯事業費用	81,998,658	-	-	-
	特別損失	3,811,754,034	528,919,520	362,948,116	2,017,412
計 B	12,591,883,555	2,891,115,742	3,852,135,587	151,227,853	
当年度損益収支 C (当年度純利益・△純損失 C = A - B)		△4,246,158,370	△45,559,907	138,656,406	145,480,163
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△8,259,634,857	2,804,587,993	1,766,950,091	185,480,163
資 本 的 収 支	企業債	7,741,100,000	623,800,000	950,400,000	-
	他会計出資金	167,757,888	115,865,211	-	-
	補助金・交付金	555,997,000	38,650,000	648,154,500	-
	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	-	2,713,200	315,741,088	-
	工事負担金	-	76,606,786	3,888,000	-
	受益者負担金	-	-	826,635	-
	貸付金償還金	-	-	191,360,403	-
	長期貸付金償還金	5,730,000	-	-	40,000,000
	固定資産売却代	74,922	163,242	-	-
	計 D	8,470,659,810	857,798,439	2,110,370,626	40,000,000
建設改良費	8,476,001,282	927,226,648	1,453,318,508	-	
企業債償還金	209,928,212	1,324,079,049	2,357,879,738	-	
退職給与金	-	-	-	-	
貸付金	-	-	3,570,000	-	
長期貸付金	19,410,000	-	-	-	
国庫補助金返還金	-	-	-	-	
計 E	8,705,339,494	2,251,305,697	3,814,768,246	-	
資本的収支差引額 F = D - E		△234,679,684	△1,393,507,258	△1,704,397,620	40,000,000
損益勘定留保資金等 G		3,685,628,473	2,420,670,438	1,610,822,871	393,261,024
企業債 (収益的支出充当分) H		-	-	39,000,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		△795,209,581	981,603,273	84,081,657	578,741,187
企業債未償還残高		12,659,667,232	15,109,500,181	20,797,207,461	-
一般会計繰入金		1,123,872,888	187,612,156	1,352,354,917	-

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。

本年度は、新会計基準への移行に伴い、病院事業会計及び水道事業会計では退職給付引当金や貸倒引当金等の費用計上などが影響し、損益収支がマイナスとなっています。一方で下水道事業会計では、長期前受金のうち既に償却済となっている固定資産に係る分が、未処分利益剰余金に振り替えられた

## 決 算 の 概 要

合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	%			
12,570,468,846	12,628,183,511	△57,714,665	△ 0.5	営業収益 (医業収益)	収 入	収 益 的
2,813,451,489	2,481,549,186	331,902,303	13.4	営業外収益 (医業外収益)		
79,956,392	89,264,487	△9,308,095	△ 10.4	附帯事業収益		
14,904,302	820,467,686	△805,563,384	△ 98.2	特別利益		
15,478,781,029	16,019,464,870	△540,683,841	△ 3.4	計 A		
2,061,762,574	3,387,220,840	△1,325,458,266	△ 39.1	(うち一般会計繰入金)		
13,486,495,624	13,156,985,562	329,510,062	2.5	営業費用 (医業費用)	支 出	支 支
1,212,229,373	1,272,126,951	△59,897,578	△ 4.7	営業外費用 (医業外費用)		
81,998,658	91,478,311	△9,479,653	△ 10.4	附帯事業費用		
4,705,639,082	37,425,352	4,668,213,730	12,473.4	特別損失		
19,486,362,737	14,558,016,176	4,928,346,561	33.9	計 B		
△4,007,581,708	1,461,448,694	△5,469,030,402	/	当年度損益収支 C (当年度純利益・△純損失 C = A - B)		
△3,502,616,610	△12,742,677,440	9,240,060,830	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
9,315,300,000	5,206,500,000	4,108,800,000	78.9	企業債	収 入	資 本 的
283,623,099	104,367,000	179,256,099	171.8	他会計出資金		
1,242,801,500	836,875,700	405,925,800	48.5	補助金・交付金		
318,454,288	454,035,445	△135,581,157	△ 29.9	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)		
80,494,786	17,956,151	62,538,635	348.3	工事負担金		
826,635	1,367,969	△541,334	△ 39.6	受益者負担金		
191,360,403	202,261,030	△10,900,627	△ 5.4	貸付金償還金		
45,730,000	3,912,000	41,818,000	1,069.0	長期貸付金償還金		
238,164	46,714	191,450	409.8	固定資産売却代		
11,478,828,875	6,827,322,009	4,651,506,866	68.1	計 D		
10,856,546,438	5,814,285,160	5,042,261,278	86.7	建設改良費	支 出	支 支
3,891,886,999	4,985,511,014	△1,093,624,015	△ 21.9	企業債償還金		
-	119,146,038	△119,146,038	皆減	退職給与金		
3,570,000	2,500,000	1,070,000	42.8	貸付金		
19,410,000	16,740,000	2,670,000	15.9	長期貸付金		
-	200,000	△200,000	皆減	国庫補助金返還金		
14,771,413,437	10,938,382,212	3,833,031,225	35.0	計 E		
△3,292,584,562	△4,111,060,203	818,475,641	/	資本的収支差引額 F = D - E		
8,110,382,806	4,455,747,070	3,654,635,736	82.0	損益勘定留保資金等 G		
39,000,000	49,300,000	△10,300,000	△ 20.9	企業債 (収益的支出充当分) H		
849,216,536	1,855,435,561	△1,006,219,025	/	運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		
48,566,374,874	43,103,961,873	5,462,413,001	12.7	企業債未償還残高		
2,663,839,961	3,945,623,285	△1,281,783,324	△ 32.5	一般会計繰入金		

2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。

3 企業債(収益的支出充当分)は、資金運用に伴う数値です。

ことから、未処理欠損金(累積赤字)が解消されています。このように各会計とも、新会計基準への移行に伴う本年度特有の会計処理が、決算状況に大きな影響を及ぼしたものとなっています。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

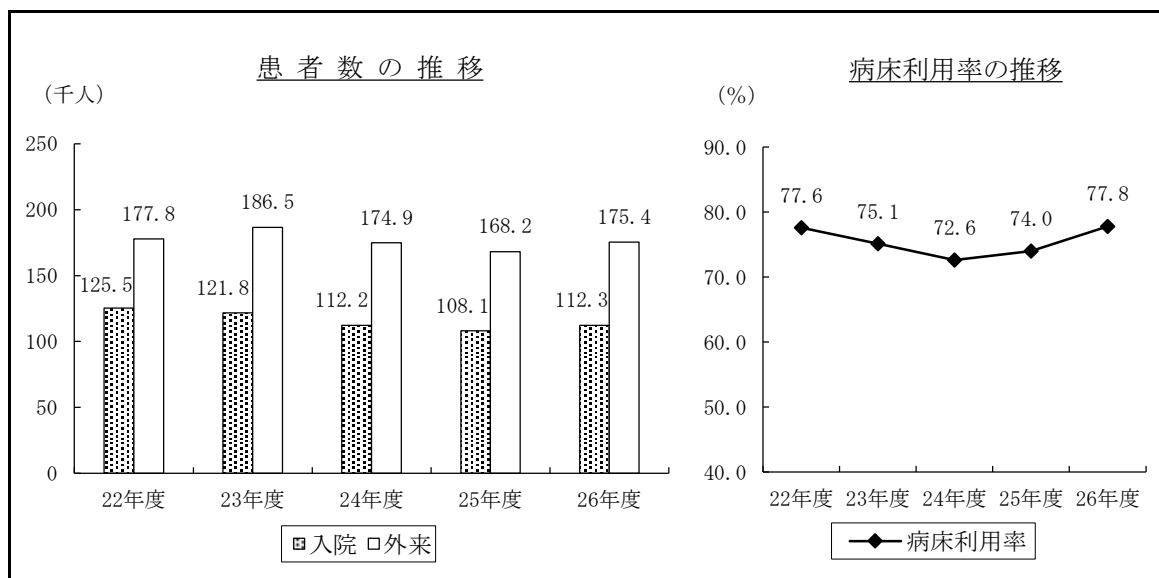
区 分		本 年 度	前 年 度	対前年度実績	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	400	△14	△3.5
病床利用率	%	77.8	74.0	ポイント 3.8	
延べ患者数	人	287,625	276,261	11,364	4.1
入 院	人	112,273	108,092	4,181	3.9
外 来	人	175,352	168,169	7,183	4.3

(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は、平成26年12月1日に市立小樽病院と小樽市立脳・循環器・こころの医療センターが統合され、小樽市立病院が開院した結果、386床となりました。

延べ患者数は287,625人で、前年度と比較すると11,364人(4.1%)増加しました。これは、入院で4,181人(3.9%)、外来で7,183人(4.3%)それぞれ増加したためです。

### (1) 患者数及び病床利用率の推移



患者数の推移を見ると、入院外来ともに平成23年度以降は減少傾向で推移していましたが、本年度は増加となりました。

また、病床利用率は平成24年度まで下降傾向にありましたが、平成25年度から上昇に転じています。

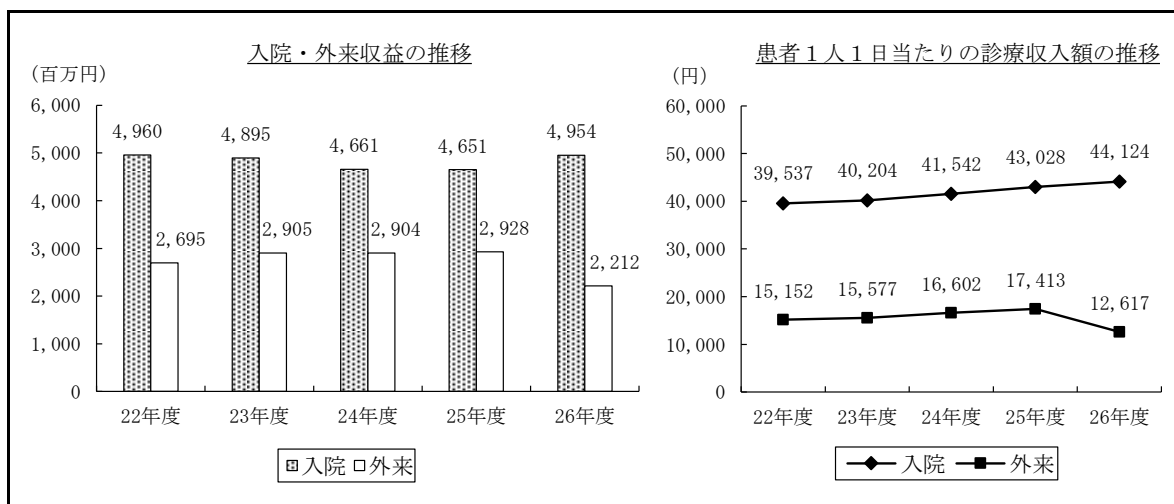
なお、診療科別患者数の対前年度増減は、次ページのとおりです。



診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	対前年度		本年度	前年度	対前年度	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	6,596	7,513	△917	△12.2	9,365	8,536	829	9.7
呼吸器内科	6,324	-	6,324	皆増	3,526	-	3,526	皆増
消化器内科	10,472	11,691	△1,219	△10.4	13,827	13,321	506	3.8
循環器内科	5,323	4,962	361	7.3	15,674	15,032	642	4.3
神経内科	2,057	-	2,057	皆増	2,731	-	2,731	皆増
外科	9,332	8,301	1,031	12.4	8,065	7,440	625	8.4
心臓血管外科	5,316	5,589	△273	△4.9	6,554	6,564	△10	△0.2
脳神経外科	20,630	20,630	-	0.0	11,569	10,614	955	9.0
整形外科	2,113	2,605	△492	△18.9	9,942	13,054	△3,112	△23.8
形成外科	2,941	2,763	178	6.4	4,660	4,509	151	3.3
精神科	25,551	27,674	△2,123	△7.7	21,836	22,870	△1,034	△4.5
小児科	304	454	△150	△33.0	5,499	5,220	279	5.3
皮膚科	-	-	-	-	9,711	9,798	△87	△0.9
泌尿器科	7,133	7,149	△16	△0.2	19,747	19,540	207	1.1
産婦人科	445	1,613	△1,168	△72.4	2,213	2,348	△135	△5.7
眼科	3,201	2,645	556	21.0	14,657	13,074	1,583	12.1
耳鼻咽喉科	2,122	1,821	301	16.5	10,404	10,403	1	0.0
放射線診断科及び放射線治療科	-	-	-	-	2,087	2,917	△830	△28.5
麻酔科	2,413	2,682	△269	△10.0	3,285	2,929	356	12.2

呼吸器内科及び神経内科は平成26年4月に新設されたため、入院外来ともに皆増となっています。他の診療科では、入院においては外科、眼科など5診療科でそれぞれ増加となりましたが、消化器内科、精神科、産婦人科など9診療科でそれぞれ減少となっており、外来においては、内科、脳神経外科、眼科など11診療科でそれぞれ増加となりましたが、整形外科、精神科など6診療科でそれぞれ減少となっています。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益は、減少傾向で推移していましたが、本年度は増加となりました。外来収益は増加傾向で推移していましたが、本年度は院外処方の実施に伴い調剤報酬が減少したことなどにより、大幅な減少となりました。

患者1人1日当たりの診療収入額は入院外来とも増加傾向で推移していましたが、本年度は上記収益と同様、院外処方などの影響により外来で減少となりました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>8,476,001</b>	<b>3,808,444</b>	<b>4,667,558</b>	<b>122.6</b>	<b>1,037,657</b>	<b>505,334</b>	<b>153,127</b>
医業設備費	-	179,387	△179,387	皆減	159,975	375,286	100,396
医療機器購入費	-	154,387	△154,387	皆減	120,174	170,744	99,430
備品購入費	-	25,000	△25,000	皆減	39,801	204,542	966
病院建設事業費	8,476,001	3,627,783	4,848,218	133.6	877,682	120,016	41,948
委託料	31,620	36,866	△5,245	△14.2	16,030	119,700	41,948
医療機器購入費	2,777,925	-	2,777,925	皆増	-	-	-
備品購入費	586,225	-	586,225	皆増	-	-	-
工事請負費	5,009,506	3,510,767	1,498,739	42.7	796,877	-	-
その他	70,725	80,151	△9,425	△11.8	64,775	316	-
附帯事業設備費	-	1,273	△1,273	皆減	-	-	-
施設改良費	-	-	-	-	-	10,032	10,783

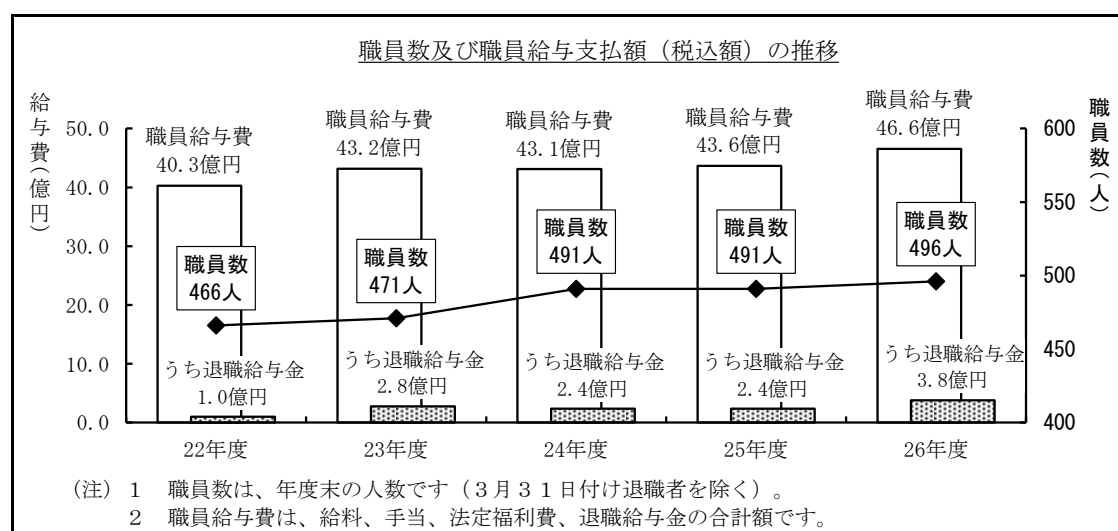
本年度は、前年度と比較すると医業設備費が皆減となっていますが、これは医療機器及び備品購入費がともに病院建設事業費に計上されたことによるものです。

また、病院統合新築事業は、平成23年度より進められてきた建築主体工事及び設備工事等の継続費事業が本年度をもって完工し、駐車場整備工事などを残すのみとなりました。

継続費の実績は、次のとおりです。

事業名	継続費の総額	平成23～25年度の支出済額	平成26年度支出額	総支出額	執行率
病院統合新築事業	9,355,000,000円	4,228,050,000円	5,039,797,884円	9,267,847,884円	99.1%

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



本年度の職員数を前年度と比較すると5人増加しました。これは、看護師及び臨床検査技師等で10人減少しましたが、医師及び作業療法士等で15人増加したことによるものです。

また、本年度の職員給与及び退職給与金を前年度と比較すると、職員給与費については職員数の増加や職員給与の独自削減率の圧縮などにより、退職給与金については退職者1人当たりの支給額の増により、ともに増加しています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>8,572,325,000</b>	<b>8,361,487,903</b>	<b>△210,837,097</b>	<b>97.5</b>	<b>△1,577,125,800</b>
医 業 収 益	7,861,451,000	7,675,851,224	△185,599,776	97.6	△328,321,620
医 業 外 収 益	607,365,000	591,000,597	△16,364,403	97.3	△434,370,855
附 帯 事 業 収 益	102,020,000	79,968,123	△22,051,877	78.4	△9,306,938
特 別 利 益	1,489,000	14,667,959	13,178,959	985.1	△805,126,387

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>13,046,554,000</b>	<b>12,597,306,167</b>	<b>449,247,833</b>	<b>96.6</b>	<b>3,265,523,107</b>
医 業 費 用	8,508,755,494	8,458,859,642	49,895,852	99.4	△512,521,648
医 業 外 費 用	280,828,506	228,322,047	52,506,459	81.3	△33,366,634
附 帯 事 業 費 用	104,871,000	82,840,531	22,030,469	79.0	△9,192,476
特 別 損 失	4,152,099,000	3,827,283,947	324,815,053	92.2	3,820,603,865

収入は、決算額を予算額と比較すると210,837千円の減収となりました。その主な理由は、医業収益の他会計負担金で49,663千円及びその他医業収益で17,843千円、特別利益の戻入益で13,195千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で155,998千円及び外来収益で97,108千円、医業外収益の他会計負担金で25,487千円、附帯事業収益の他会計負担金で20,693千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると449,248千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で42,944千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で53,285千円、附帯事業費用の給与費で19,891千円、特別損失の病院統合費で322,444千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>8,673,028,000</b>	<b>8,470,659,810</b>	<b>△202,368,190</b>	<b>97.7</b>	<b>4,569,246,810</b>
企 業 債	7,949,200,000	7,741,100,000	△208,100,000	97.4	4,280,100,000
他 会 計 出 資 金	167,831,000	167,757,888	△73,112	99.9	63,390,888
道 補 助 金	555,997,000	555,997,000	-	100.0	223,863,000
固 定 資 産 売 却 代	-	74,922	74,922	-	74,922
長 期 貸 付 金 償 還 金	-	5,730,000	5,730,000	-	1,818,000

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>8,844,152,000</b>	<b>8,705,339,494</b>	<b>138,812,506</b>	<b>98.4</b>	<b>3,840,267,170</b>
建 設 改 良 費	8,614,783,000	8,476,001,282	138,781,718	98.4	4,667,557,614
企 業 債 償 還 金	209,929,000	209,928,212	788	99.9	△829,760,444
長 期 貸 付 金	19,440,000	19,410,000	30,000	99.8	2,670,000
国 庫 補 助 金 返 還 金	-	-	-	-	△200,000

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	234,679,684 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると202,368千円の減収となりました。その主な理由は、長期貸付金償還金で5,730千円の収入がありましたが、企業債で208,100千円減収となったためです。また、収入決算額を前年度と比較すると4,569,247千円（117.1%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として病院建設事業費の医療機器及び備品購入費に充当された病院事業債1,619,900千円及び過疎対策事業債1,435,600千円のほか、同事業費の工事請負費等に充当された病院事業債2,342,800千円及び過疎対策事業債2,342,800千円で、前年度と比較すると4,280,100千円（123.7%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金、病院の建設改良に要する経費及び市立病院新築資金基金取崩しに係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると63,391千円（60.7%）増加しました。

道補助金は、医療施設耐震化臨時特例整備促進事業補助金及び道央圏地域医療再生計画事業費補助金で、前年度と比較すると223,863千円（67.4%）増加しました。

固定資産売却代は、土地の売却に係るものです。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金に係る償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると138,813千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の病院建設事業費で138,782千円不用額を生じたためです。

また、支出決算額を前年度と比較すると3,840,267千円（78.9%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると4,667,558千円（122.6%）増加しました。これは主に、医療設備費で179,387千円皆減しましたが、病院建設事業費で病院統合新築事業に係る建築主体工事等及び医療機器整備等により4,848,218千円（133.6%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると829,760千円（79.8%）減少しました。これは主に、公立病院特例債償還金で816,987千円皆減したためです。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると2,670千円（15.9%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は234,680千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,340千円で補填し、一時借入金224,340千円で措置されました。

### 3 経営成績

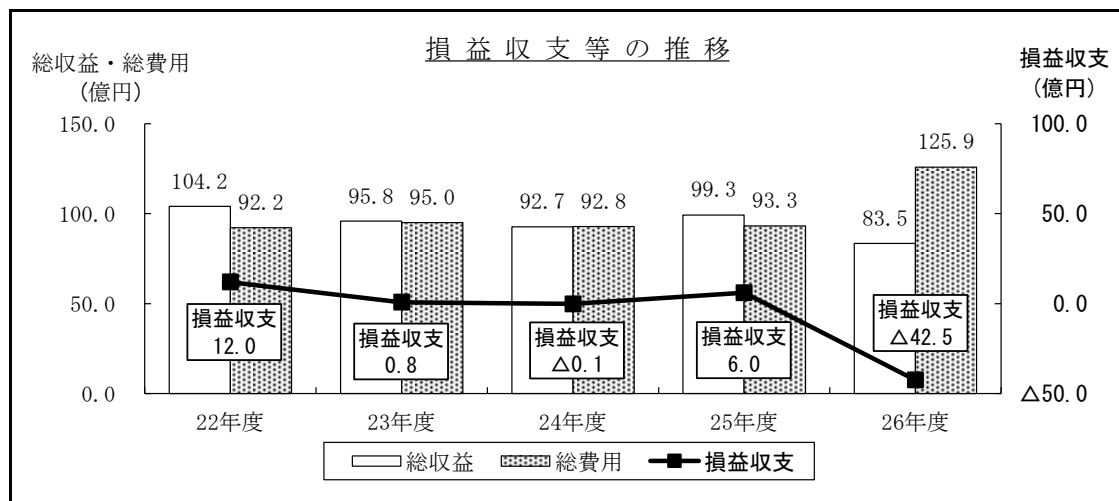
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>8,345,725,185</b>	<b>100.0</b>	<b>9,931,257,230</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,585,532,045</b>	<b>△16.0</b>
医業収益	7,665,172,479	91.8	7,998,025,325	80.5	△332,852,846	△4.2
入院収益	4,953,902,617	59.4	4,650,955,101	46.8	302,947,516	6.5
外来収益	2,212,343,539	26.5	2,928,256,481	29.5	△715,912,942	△24.4
他会計負担金	385,870,000	4.6	316,667,000	3.2	69,203,000	21.9
その他医業収益	113,056,323	1.4	102,146,743	1.0	10,909,580	10.7
医業外収益	585,934,084	7.0	1,024,177,525	10.3	△438,243,441	△42.8
受取利息配当金	18,167	0.0	250	0.0	17,917	7,166.8
他会計負担金	331,781,000	4.0	334,760,000	3.4	△2,979,000	△0.9
他会計補助金	177,324,000	2.1	624,430,000	6.3	△447,106,000	△71.6
補助金	18,525,000	0.2	15,753,000	0.2	2,772,000	17.6
長期前受金戻入	7,317,002	0.1	-	-	7,317,002	皆増
その他医業外収益	50,968,915	0.6	49,234,275	0.5	1,734,640	3.5
附帯事業収益	79,956,392	1.0	89,264,487	0.9	△9,308,095	△10.4
看護学院収益	18,701,638	0.2	18,311,487	0.2	390,151	2.1
他会計負担金	61,140,000	0.7	70,780,000	0.7	△9,640,000	△13.6
長期前受金戻入	114,754	0.0	-	-	114,754	皆増
補助金	-	-	173,000	0.0	△173,000	皆減
特別利益	14,662,230	0.2	819,789,893	8.3	△805,127,663	△98.2
過年度損益修正益	176,347	0.0	2,802,893	0.0	△2,626,546	△93.7
戻入益	14,485,883	0.2	-	-	14,485,883	皆増
他会計補助金	-	-	816,987,000	8.2	△816,987,000	皆減
<b>病院事業費用</b>	<b>12,591,883,555</b>	<b>100.0</b>	<b>9,327,503,924</b>	<b>100.0</b>	<b>3,264,379,631</b>	<b>35.0</b>
医業費用	8,359,478,378	66.4	8,910,703,499	95.5	△551,225,121	△6.2
給与費	4,737,190,832	37.6	4,759,465,546	51.0	△22,274,714	△0.5
材料費	1,915,571,431	15.2	2,477,035,298	26.6	△561,463,867	△22.7
経費	1,392,765,450	11.1	1,336,924,239	14.3	55,841,211	4.2
減価償却費	280,388,122	2.2	299,232,214	3.2	△18,844,092	△6.3
資産減耗費	3,275,313	0.0	8,854,131	0.1	△5,578,818	△63.0
研究研修費	30,287,230	0.2	29,192,071	0.3	1,095,159	3.8
医業外費用	338,652,485	2.7	318,712,101	3.4	19,940,384	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	20,208,909	0.2	14,899,505	0.2	5,309,404	35.6
繰延勘定償却	50,375,482	0.4	120,328,043	1.3	△69,952,561	△58.1
長期貸付金償還免除額	5,532,000	0.0	468,000	0.0	5,064,000	1,082.1
患者外給食材料費	632,398	0.0	835,008	0.0	△202,610	△24.3
雑損失	261,903,696	2.1	182,181,545	2.0	79,722,151	43.8
附帯事業費用	81,998,658	0.7	91,478,311	1.0	△9,479,653	△10.4
給与費	64,965,951	0.5	74,162,173	0.8	△9,196,222	△12.4
看護学院費	14,046,332	0.1	14,558,983	0.2	△512,651	△3.5
減価償却費	2,986,375	0.0	2,757,155	0.0	229,220	8.3
特別損失	3,811,754,034	30.3	6,610,013	0.1	3,805,144,021	57,566.4
過年度損益修正損	5,055,087	0.0	6,610,013	0.1	△1,554,926	△23.5
病院統合費	330,975,579	2.6	-	-	330,975,579	皆増
その他特別損失	3,475,357,460	27.6	-	-	3,475,357,460	皆増
固定資産売却損	365,908	0.0	-	-	365,908	皆増
<b>医 業 損 益</b>	<b>△694,305,899</b>		<b>△912,678,174</b>		<b>218,372,275</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>△449,066,566</b>		<b>△209,426,574</b>		<b>△239,639,992</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△4,246,158,370</b>		<b>603,753,306</b>		<b>△4,849,911,676</b>	

本年度の損益収支は、総収益8,345,725千円に対し、総費用12,591,884千円で、差引き4,246,158千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると4,849,912千円減少しました。これは、総収益で1,585,532千円(16.0%)減少したほか、新会計基準への移行に伴う特別損失3,475,357千円を計上したことなどから、総費用で3,264,380千円(35.0%)増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は332,853千円(4.2%)減少しました。これは主に、入院収益で302,948千円(6.5%)、他会計負担金で69,203千円(21.9%)それぞれ増加しましたが、外来収益で715,913千円(24.4%)減少したためです。

医業費用は551,225千円(6.2%)減少しました。これは主に、経費で55,841千円(4.2%)増加しましたが、給与費で22,275千円(0.5%)、材料費で561,464千円(22.7%)、減価償却費で18,844千円(6.3%)それぞれ減少したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は438,243千円(42.8%)減少しました。これは主に、長期前受金戻入で7,317千円皆増しましたが、他会計補助金で447,106千円(71.6%)減少したためです。

医業外費用は19,940千円(6.3%)増加しました。これは主に、繰延勘定償却(退職給与金償却)で69,953千円(58.1%)減少しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で5,309千円(35.6%)、長期貸付金償還免除額で5,064千円(1,082.1%)、雑損失で79,722千円(43.8%)それぞれ増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は9,308千円(10.4%)減少しました。これは主に、他会計負担金で9,640千円(13.6%)減少したためです。

附帯事業費用は9,480千円(10.4%)減少しました。これは主に、給与費で9,196千円(12.4%)減少したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は805,128千円(98.2%)減少しました。これは主に、他会計補助金(公立病院特例債元金償還金分)で816,987千円皆減したためです。

特別損失は3,805,144千円(57,566.4%)増加しました。これは主に、病院統合費(病院移転費及び固定資産除却費)で330,976千円、その他特別損失(新会計基準への移行に伴う引当金計上分等)で3,475,357千円それぞれ皆増したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医 業 収 益 (負担金)	385,870	316,667	292,744	280,212	237,659
医 業 外 収 益 (負担金)	331,781	334,760	369,387	382,572	399,430
医 業 外 収 益 (補助金)	177,324	624,430	538,646	603,433	976,135
附 帯 事 業 収 益 (負担金)	61,140	70,780	63,154	59,246	53,721
特 別 利 益 (補助金)	-	816,987	268,545	266,676	909,818
合 計	956,115	2,163,624	1,532,476	1,592,139	2,576,763
総 収 益	8,345,725	9,931,257	9,273,154	9,582,879	10,417,016
総収益に対する一般会計負担金等の割合	11.5%	21.8%	16.5%	16.6%	24.7%

一般会計負担金等の割合は特別利益（補助金）で皆減したことなどから大きく減少しました。

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 91.7	% 89.8	% 90.2	% 91.3	% 92.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.9	97.8	97.1	98.1	103.4	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	66.3	106.5	99.9	100.8	113.0	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

本年度は、総収支比率で前年度を大きく下回りましたが、これは主に、新会計基準への移行に伴う特別損失の計上により総費用が大幅に増加したことによるものです。

なお、患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	24,915	27,435	26,347	25,304	25,238
	その他医業収益	393	370	345	338	334
	一般会計負担金等	3,324	4,875	4,402	4,300	5,496
	そ の 他	333	302	263	278	277
	計	28,965	32,981	31,357	30,219	31,345
経常費用	人 件 費	16,696	17,497	16,678	15,493	14,716
	材 料 費	6,660	8,966	8,437	8,418	8,272
	経 費	4,842	4,839	4,574	4,313	4,461
	減価償却費等	997	1,125	1,172	998	1,037
	支 払 利 息	70	54	59	68	87
	そ の 他	1,261	1,258	1,384	1,511	1,757
	計	30,526	33,739	32,303	30,801	30,329
経 常 損 益	△ 1,561	△ 758	△ 946	△ 582	1,016	

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>16,912,018,441</b>	<b>100.0</b>	<b>11,706,351,185</b>	<b>100.0</b>	<b>5,205,667,256</b>	<b>44.5</b>
固定資産	15,381,421,235	90.9	7,292,456,170	62.3	8,088,965,065	110.9
有形固定資産	15,315,613,985	90.6	7,234,796,920	61.8	8,080,817,065	111.7
土地	862,716,118	5.1	863,091,348	7.4	△375,230	△0.0
建物	6,751,760,944	39.9	677,585,169	5.8	6,074,175,775	896.4
附属設備	3,728,908,055	22.0	50,510,869	0.4	3,678,397,186	7,282.4
医療機器	3,207,831,569	19.0	641,880,401	5.5	2,565,951,168	399.8
備品	764,005,921	4.5	301,381,968	2.6	462,623,953	153.5
車両	391,378	0.0	391,378	0.0	-	-
建設仮勘定	-	-	4,699,955,787	40.1	△4,699,955,787	皆減
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	64,632,000	0.4	56,484,000	0.5	8,148,000	14.4
流動資産	1,524,713,042	9.0	4,357,635,369	37.2	△2,832,922,327	△65.0
現金・預金	236,909,383	1.4	2,684,476,093	22.9	△2,447,566,710	△91.2
未収金	1,247,535,202	7.4	1,618,295,050	13.8	△370,759,848	△22.9
未収金(貸倒引当金除く)	1,256,032,128	7.4	1,618,295,050	13.8	△362,262,922	△22.4
貸倒引当金	△8,496,926	△0.1	-	-	△8,496,926	皆増
貯蔵品	40,268,457	0.2	54,864,226	0.5	△14,595,769	△26.6
繰延勘定	5,884,164	0.0	56,259,646	0.5	△50,375,482	△89.5
退職給与金	5,884,164	0.0	56,259,646	0.5	△50,375,482	△89.5
<b>負債及び資本</b>	<b>16,912,018,441</b>	<b>100.0</b>	<b>11,706,351,185</b>	<b>100.0</b>	<b>5,205,667,256</b>	<b>44.5</b>
<b>負 債</b>	<b>18,947,735,700</b>	<b>112.0</b>	<b>4,099,329,336</b>	<b>35.0</b>	<b>14,848,406,364</b>	<b>362.2</b>
固定負債	15,379,286,835	90.9	75,428,400	0.6	15,303,858,435	20,289.3
企業債	12,504,993,013	73.9	75,428,400	0.6	12,429,564,613	16,478.6
引当金	2,874,293,822	17.0	-	-	2,874,293,822	皆増
退職給付引当金	2,874,293,822	17.0	-	-	2,874,293,822	皆増
流動負債	2,474,596,842	14.6	4,023,900,936	34.4	△1,549,304,094	△38.5
一時借入金	1,300,000,000	7.7	-	-	1,300,000,000	皆増
企業債	154,674,219	0.9	-	-	154,674,219	皆増
未払金	712,915,896	4.2	3,991,394,766	34.1	△3,278,478,870	△82.1
引当金	272,912,958	1.6	-	-	272,912,958	皆増
賞与引当金	272,912,958	1.6	-	-	272,912,958	皆増
その他流動負債	34,093,769	0.2	32,506,170	0.3	1,587,599	4.9
繰延収益	1,093,852,023	6.5	-	-	1,093,852,023	皆増
長期前受金	1,732,791,298	10.2	-	-	1,732,791,298	皆増
長期前受金収益化累計額	△638,939,275	△3.8	-	-	△638,939,275	皆増
<b>資 本</b>	<b>△2,035,717,259</b>	<b>△12.0</b>	<b>7,607,021,849</b>	<b>65.0</b>	<b>△9,642,739,108</b>	<b>△126.8</b>
資本金	5,358,618,398	31.7	10,243,927,554	87.5	△4,885,309,156	△47.7
自己資本金	5,358,618,398	31.7	5,190,860,510	44.3	167,757,888	3.2
借入資本金	-	-	5,053,067,044	43.2	△5,053,067,044	皆減
剰余金	△7,394,335,657	△43.7	△2,636,905,705	△22.5	△4,757,429,952	180.4
資本剰余金	865,299,200	5.1	2,008,078,301	17.2	△1,142,779,101	△56.9
補助金	-	-	644,145,000	5.5	△644,145,000	皆減
他会計補助金	-	-	299,330,000	2.6	△299,330,000	皆減
受贈財産評価額	865,299,200	5.1	1,049,523,651	9.0	△184,224,451	△17.6
寄附金	-	-	15,079,650	0.1	△15,079,650	皆減
欠損金	△8,259,634,857	△48.8	△4,644,984,006	△39.7	△3,614,650,851	77.8
当年度未処理欠損金	△8,259,634,857	△48.8	△4,644,984,006	△39.7	△3,614,650,851	77.8

(注)貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、マイナス(△)表記しています。



資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産総額は5,205,667千円（44.5%）増加しました。

固定資産は8,088,965千円（110.9%）増加しました。これは、期首において新会計基準への移行により有形固定資産で1,519千円増加したほか、期中において有形固定資産で8,079,298千円、投資の長期貸付金で8,148千円それぞれ増加したためです。

有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の固定資産増減額					本年度末 残高
			資産の取得等 による	資産の除却・ 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 863,091	千円 -	千円 66	千円 △441	千円 -	千円 -	千円 △375	千円 862,716
建 物	677,585	-	2,487,258	-	△53,038	3,639,956	6,074,176	6,751,761
附 属 設 備	50,511	-	2,619,274	-	△876	1,060,000	3,678,397	3,728,908
医 療 機 器	641,880	-	2,805,795	△116,851	△122,993	-	2,565,951	3,207,832
備 品	301,382	-	587,285	△18,193	△106,467	-	462,624	764,006
車 両	391	-	-	-	-	-	-	391
建設仮勘定	4,699,956	1,519	△1,519	-	-	△4,699,956	△4,701,475	-
合 計	7,234,797	1,519	8,498,157	△135,485	△283,374	-	8,079,298	15,315,614

流動資産は2,832,922千円（65.0%）減少しました。これは主に、期首において新会計基準への移行に伴う貸倒引当金の計上により11,192千円減少したほか、期中において現金・預金で2,447,567千円、未収金（貸倒引当金除く）で362,263千円それぞれ減少したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金除く）は1,256,032千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る本年度の不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分で212件、4,247千円です。

繰延勘定は50,375千円（89.5%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は14,848,406千円（362.2%）増加しました。

固定負債は15,303,858千円（20,289.3%）増加しました。これは、期首において新会計基準への移行により、退職給付引当金で3,202,556千円皆増し、企業債で4,843,139千円増加したほか、期中において退職給付引当金で328,263千円減少しましたが、企業債で7,586,426千円増加したためです。

流動負債は1,549,304千円（38.5%）減少しました。これは主に、期首において新会計基準への移行により、企業債で209,928千円、賞与引当金で263,129千円それぞれ皆増したほか、期中において一時借入金で1,300,000千円皆増しましたが、未払金で3,278,479千円減少したためです。

なお、企業債の状況は17ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末残高	前年度末残高	比 較 増 減	増 減 内 訳	
				本年度借入額	本年度償還額
一時借入金	千円 1,300,000	千円 -	千円 1,300,000	千円 39,500,000	千円 38,200,000

繰延収益は、1,093,852千円皆増しました。これは、期首において新会計基準への移行により長期前受金で1,142,779千円皆増するとともに、長期前受金収益化累計額の計上で631,508千円減少したほか、期中において長期前受金収益化累計額の増加で7,432千円減少しましたが、長期前受金で590,012千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			長期前受金の 受入による	資産の除却・ 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	-	434,478	555,997	-	△2,934	553,063	987,541
長期前受金	-	644,145	555,997	-	-	555,997	1,200,142
長期前受金収益化累計額	-	△209,667	-	-	△2,934	△2,934	△212,601
他会計補助金	-	46,099	-	-	△2,700	△2,700	43,399
長期前受金	-	299,330	-	-	-	-	299,330
長期前受金収益化累計額	-	△253,231	-	-	△2,700	△2,700	△255,931
受贈財産評価額	-	28,372	34,015	-	△1,662	32,354	60,725
長期前受金	-	184,224	34,015	-	-	34,015	218,240
長期前受金収益化累計額	-	△155,853	-	-	△1,662	△1,662	△157,514
寄附金	-	2,322	-	-	△136	△136	2,186
長期前受金	-	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	-	△12,757	-	-	△136	△136	△12,893
合計額	-	511,272	590,012	-	△7,432	582,580	1,093,852
長期前受金	-	1,142,779	590,012	-	-	590,012	1,732,791
長期前受金収益化累計額	-	△631,508	-	-	△7,432	△7,432	△638,939

(注) 長期前受金収益化累計額は、増加を△(マイナス)で表記しています。

本年度末の資本は9,642,739千円(126.8%)減少しました。

資本金は4,885,309千円(47.7%)減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により借入資本金で5,053,067千円皆減したほか、期中において自己資本金で167,758千円増加したためです。

剰余金は4,757,430千円(180.4%)減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により資本剰余金で1,142,779千円減少し、欠損金で631,508千円減少したほか、期中において欠損金で4,246,158千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

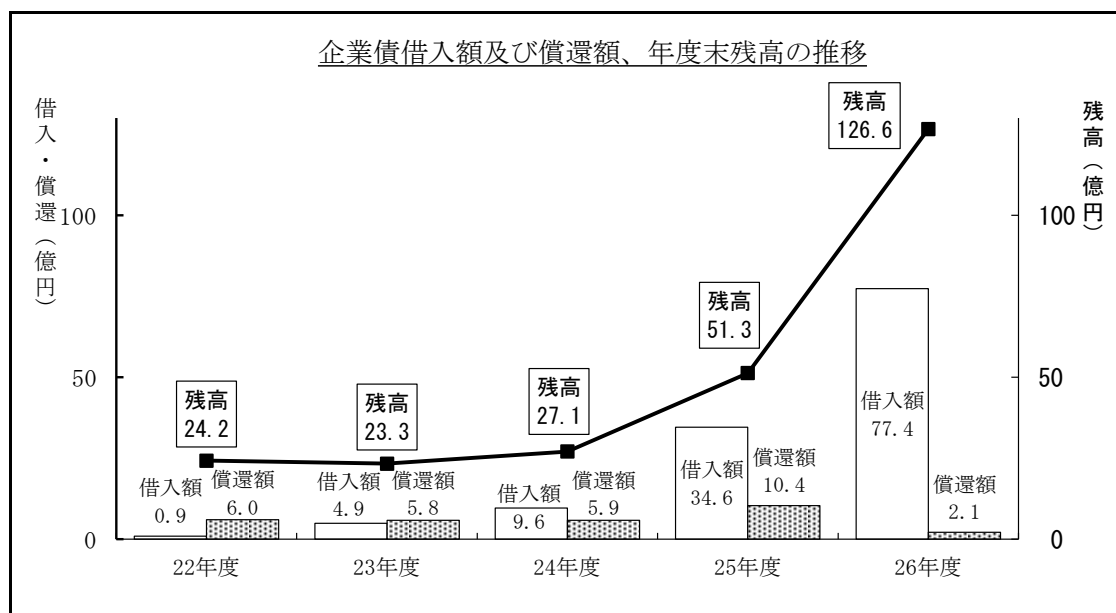
区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額			本年度末 残高
			他会計出資金 の受入	当年度純利益 (△当年度純損失)	小 計	
資 本 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	10,243,928	△5,053,067	167,758	-	167,758	5,358,618
自己資本金	5,190,861	-	167,758	-	167,758	5,358,618
借入資本金	5,053,067	△5,053,067	-	-	-	-
剰 余 金	△2,636,906	△511,272	-	△4,246,158	△4,246,158	△7,394,336
資本剰余金	2,008,078	△1,142,779	-	-	-	865,299
利益剰余金(△欠損金)	△4,644,984	631,508	-	△4,246,158	△4,246,158	△8,259,635
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△4,644,984	631,508	-	△4,246,158	△4,246,158	△8,259,635
合 計	7,607,022	△5,564,339	167,758	△4,246,158	△4,078,400	△2,035,717

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			本年度 発行額	本年度 償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 75,428	千円 4,843,139	千円 7,741,100	千円 -	千円 △154,674	千円 7,586,426	千円 12,504,993
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	4,868,282	7,741,100	-	△129,531	7,611,569	12,479,850
退 職 手 当 債	75,428	△25,143	-	-	△25,143	△25,143	25,143
流 動 負 債	-	209,928	-	△209,928	154,674	△55,254	154,674
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	184,785	-	△184,785	129,531	△55,254	129,531
退 職 手 当 債	-	25,143	-	△25,143	25,143	-	25,143
資 本 金	5,053,067	△5,053,067	-	-	-	-	-
借 入 資 本 金	5,053,067	△5,053,067	-	-	-	-	-
合 計	5,128,495	-	7,741,100	△209,928	-	7,531,172	12,659,667

なお、企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、病院統合新築事業に係る建築主体工事等が駐車場整備工事など一部を除いて完工したことに伴い、本年度は大幅に増加しています。また、償還額は公立病院特例債の償還金が皆減したことに伴い、大きく減少しています。

また、年度末残高は、病院統合新築事業に伴い大幅に増加しています。

## 5 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的収入 (1)	8,345,725,185	[非現金支出]	
収益的支出 (2)	12,591,883,555	減価償却費	283,374,497
当年度純損失 (ロ)=(2)-(1)	4,246,158,370	固定資産除却費	135,043,981
		繰延勘定償却	50,375,482
		長期貸付金償還免除額	5,532,000
		その他	365,908
		[非現金収入]	
		長期前受金戻入	△7,431,756
		退職給付引当金の増減額	2,874,293,822
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,340,106
		計 (イ)	3,351,894,040
			-
小計 (ニ)=(ロ)	4,246,158,370	小計 (ハ)=(イ)	3,351,894,040
		資金不足 (ニ)-(ハ)	894,264,330
[資本的支出]		[資本的収入]	
建設改良費	8,476,001,282	企業債	7,741,100,000
企業債償還金	209,928,212	他会計出資金	167,757,888
長期貸付金	19,410,000	道補助金	555,997,000
		固定資産売却代	74,922
		長期貸付金償還金	5,730,000
小計 (A)	8,705,339,494	小計 (B)	8,470,659,810
		資金不足 (A)-(B)	234,679,684
計 (C)=(ニ)+(A)	12,951,497,864	計 (D)=(ハ)+(B)	11,822,553,850
		運転資金の減 (C)-(D)	1,128,944,014

### (2) 運転資金の状況

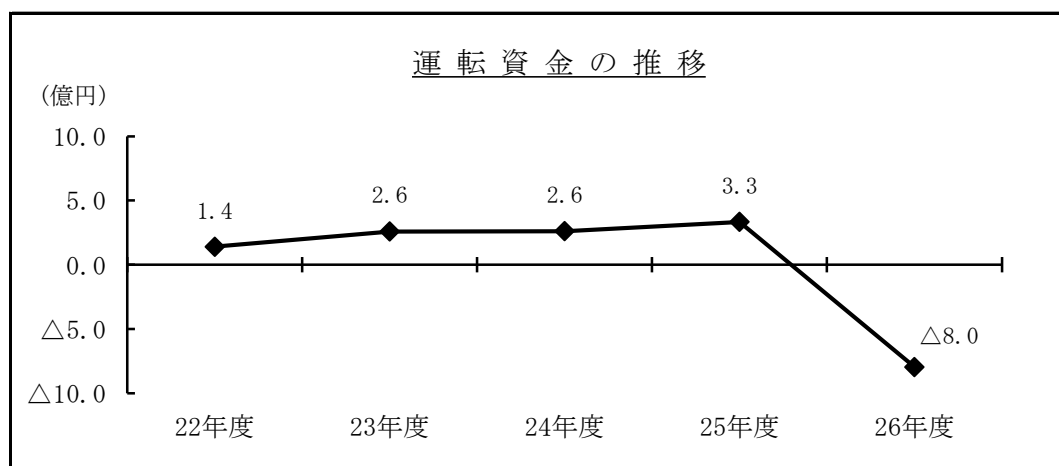
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,524,713,042	4,357,635,369		2,832,922,327
現 金 ・ 預 金	236,909,383	2,684,476,093		2,447,566,710
未 収 金	1,247,535,202	1,618,295,050		370,759,848
貯 蔵 品	40,268,457	54,864,226		14,595,769
流 動 負 債 (B)	2,474,596,842	4,023,900,936	1,549,304,094	
一 時 借 入 金	1,300,000,000	-		1,300,000,000
企 業 債	154,674,219	-		154,674,219
未 払 金	712,915,896	3,991,394,766	3,278,478,870	
引 当 金	272,912,958	-		272,912,958
そ の 他 流 動 負 債	34,093,769	32,506,170		1,587,599
流動負債のうち企業債 (C)	154,674,219	-		154,674,219
運転資金 (A)-((B)-(C))	△795,209,581	333,734,433		1,128,944,014

本年度は、収益的収支で894,264千円、資本的収支で234,680千円それぞれ資金不足となったことから、運転資金は1,128,944千円減少となりました。

この結果、本年度末における運転資金は795,210千円不足となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成22年度以降、安定的に確保されていましたが、本年度は大きく減少し、資金不足となりました。

## 6 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、平成26年12月に市民が待ち望んでいた「小樽市立病院」が開院し、平成23年度のハード面の整備着手から新病院への業務の移行までを円滑に完遂されたことにつきましては、病院事業に携わる職員及び関係者の方々が丸となって病院の新築統合に全力を傾注された成果であると思料いたします。

本年度の経営成績を見ますと、収益においては、呼吸器内科及び神経内科の新設による診療体制の強化が図られ、患者数は入院外来とも増加しましたが、院外処方の導入による影響で外来収益が前年度と比べて大幅に減収となり、費用においては、新病院への移転や旧病院施設の除却など統合に係る経費や新会計基準の適用に伴う退職給付引当金の一括計上など本年度特有の費用が計上されたことなどにより、損益収支で純損失が生じる結果となりました。

また、資金収支については、一般会計からの財政支援が前年度で終了したこともあり、資金不足が生じましたが、今後は建設改良に係る企業債の償還が始まるため、財政基盤の強化を図る必要があります。このため、新病院の設備や医療機器を十分に活用することで病院事業の根幹ともいえる医業収益の改善を図るとともに、統合効果を活かした維持管理に取り組むなど、安定した事業経営の確立に向け、引き続き効率化に努めることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬改定など先を見通すことが難しくなっているものと考えますが、今後とも地域医療の確保と医療水準の向上を図り、市民はもとより後志地域の住民が安全で安心な生活を送ることができるよう良質な医療体制の構築に尽力されるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析比率等

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.9	62.3	69.4	55.8	50.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.0	37.2	27.4	35.4	35.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	90.9	43.8	49.6	59.1	61.1	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	14.6	34.4	22.6	28.8	31.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△5.6	21.8	27.8	12.1	6.9	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	9.9	59.3	37.7	54.8	55.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	106.5	94.9	89.6	78.3	73.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.6	108.3	121.2	122.7	111.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.0	106.9	116.8	118.4	106.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.6	66.7	10.2	6.6	6.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.85	3.02	3.38	4.19	4.00	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.61	2.73	5.51	5.84	5.88	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	△4.7	21.8	72.4	56.8	15.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	107.8	58.1	66.0	64.0	66.5	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。  
 (総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 2 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{年延べ入院患者数 (人)}}{\text{年延べ病床数 (床)}} \times 100$	%	77.4	73.7	72.2	74.8	77.2
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延べ外来患者数 (人)}}{\text{年延べ入院患者数 (人)}} \times 100$	%	156.2	155.6	155.9	153.2	141.8
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	26,650	28,951	27,711	26,550	26,356
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	29,064	32,255	30,710	29,092	28,373
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	6,660	8,966	8,437	8,418	8,272
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	26.7	32.7	32.0	33.3	32.8
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	22.9	27.8	27.5	28.9	29.2
人 件 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	66.1	62.8	62.4	60.4	57.6
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	61.8	59.5	59.3	57.6	55.1

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度	対前年度実績	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	65,300	65,480	66,011	△531	△ 0.8
総人口	(ア) 人	/	124,122	126,420	△2,298	△ 1.8
給水人口	(イ) 人		123,960	126,255	△2,295	△ 1.8
普及率	(イ/ア) %		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量	(A) m <sup>3</sup>		16,700,000	15,986,903	16,390,984	△404,081
	有収水量	(B) m <sup>3</sup>	12,437,673	12,780,811	△343,138	△ 2.7
	有収率	(B/A) %	77.8	78.0	ポイント △0.2	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	45,753	43,800	44,907	△1,107	△ 2.5

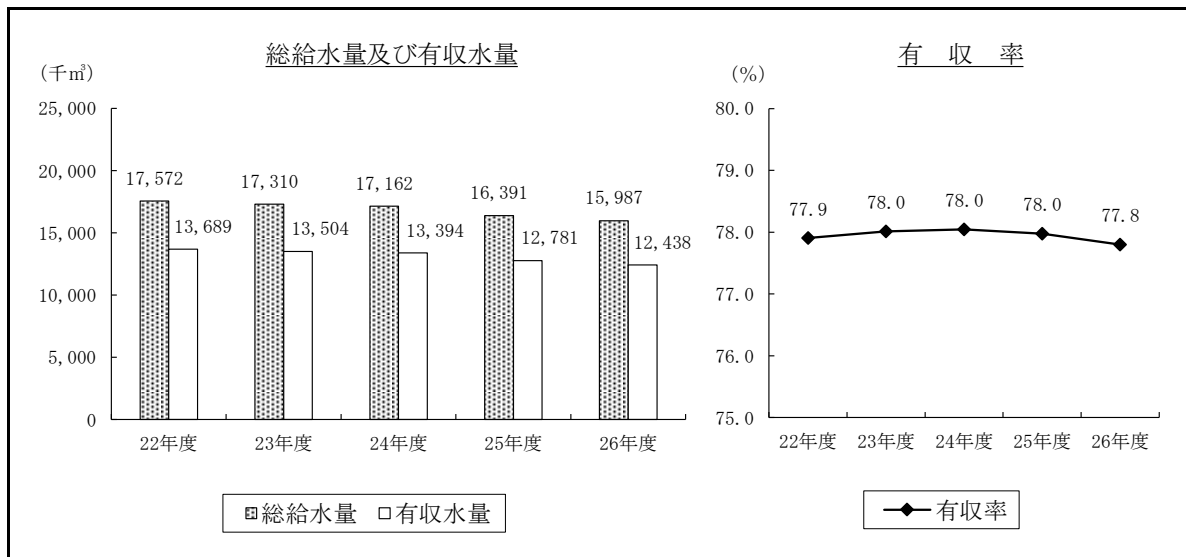
本年度末の給水人口は123,960人で、前年度と比較すると2,295人(1.8%)減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は15,987千m<sup>3</sup>で、予定量を713千m<sup>3</sup>(4.3%)下回りました。また、前年度と比較すると404千m<sup>3</sup>(2.5%)減少しました。

有収水量は12,438千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると343千m<sup>3</sup>(2.7%)減少しました。

この結果、有収率は77.8%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下しました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率はほぼ横ばいで推移しています。



(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
家 事 用	8,478	90.0	8,747	92.9	9,216	97.9	9,307	98.8	9,417	100.0
業 務 用	3,882	92.0	3,980	94.3	4,127	97.8	4,154	98.4	4,221	100.0
そ の 他	77	150.1	55	106.1	51	99.2	43	83.5	51	100.0
合 計	12,438	90.9	12,781	93.4	13,394	97.8	13,504	98.6	13,689	100.0

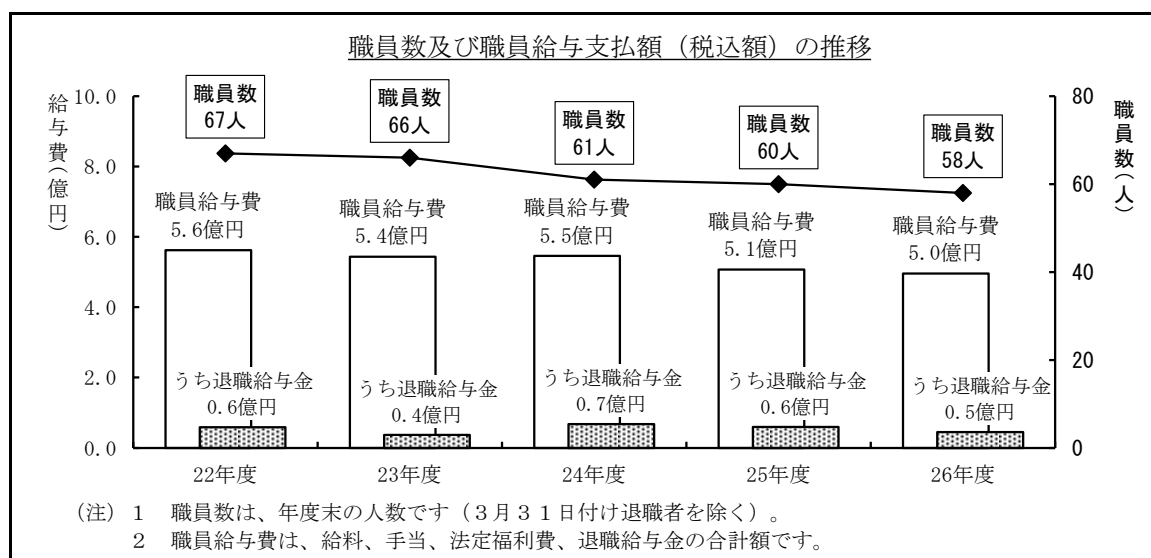
用途別では、その他（臨時用等）で増加が続いているものの、有収水量の大半を占める家事用及び業務用は引き続き減少となっています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	927,227	932,819	△5,592	△0.6	953,209	918,570	825,496
営 業 設 備 費	49,237	37,263	11,974	32.1	38,547	25,806	17,280
配 水 管 整 備 工 事 費	424,971	390,904	34,067	8.7	449,662	362,892	391,243
改 良 工 事 費	392,910	503,391	△110,481	△21.9	463,058	529,873	416,973
導・送水管整備工事費	58,607	-	58,607	皆増	-	-	-
消 火 栓 整 備 費	1,501	1,260	241	19.1	1,943	-	-

本年度は、配水管整備事業において入船配水管布設工事などが施工されたほか、改良事業において清風ヶ丘配水槽築造工事（高速道路建設に伴う移設）及び豊倉浄水場受変電棟築造工事などが、導・送水管整備事業において豊倉送水管等布設工事などが施工されました。また、消火栓整備事業において公設消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>3,031,131,000</b>	<b>3,031,335,063</b>	<b>204,063</b>	<b>100.0</b>	<b>146,459,055</b>
営業収益	2,764,631,000	2,760,127,495	△4,503,505	99.8	142,262,732
営業外収益	266,500,000	270,962,256	4,462,256	101.7	4,628,804
特別利益	-	245,312	245,312	-	△432,481

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>3,156,414,000</b>	<b>3,017,073,745</b>	<b>139,340,255</b>	<b>95.6</b>	<b>595,890,321</b>
営業費用	2,157,148,000	2,023,648,347	133,499,653	93.8	93,476,223
営業外費用	464,727,821	464,475,478	252,343	99.9	△8,667,783
特別損失	529,831,656	528,949,920	881,736	99.8	511,081,881
予備費	4,706,523	-	4,706,523	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると204千円の増収となりました。その主な理由は、営業収益の受託工事収益で収入がなかったほか、給水収益で7,156千円、他会計負担金で3,131千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の加入金で5,367千円及びその他営業収益で4,611千円、営業外収益の雑収益で5,505千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると139,340千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人件費で25,542千円、委託料で11,434千円、委託工事費で26,211千円、減価償却費で35,595千円、資産減耗費で24,916千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,031,987,000</b>	<b>857,798,439</b>	<b>△174,188,561</b>	<b>83.1</b>	<b>△205,721,222</b>
企業債	793,700,000	623,800,000	△169,900,000	78.6	△197,900,000
国庫補助金	38,650,000	38,650,000	-	100.0	38,650,000
他会計出資金	118,495,000	115,865,211	△2,629,789	97.8	115,865,211
他会計負担金	1,950,000	1,501,200	△448,800	77.0	1,501,200
他会計補助金	1,092,000	1,212,000	120,000	111.0	1,212,000
工事負担金	78,000,000	76,606,786	△1,393,214	98.2	58,650,635
貸付金償還金	-	-	-	-	△80,000,000
固定資産売却代	100,000	163,242	63,242	163.2	116,528
補助金	-	-	-	-	△28,150,000
負担金	-	-	-	-	△115,666,796

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,336,798,000</b>	<b>2,251,305,697</b>	<b>85,492,303</b>	<b>96.3</b>	<b>△174,831,976</b>
建設改良費	1,012,718,000	927,226,648	85,491,352	91.6	△5,592,202
企業債償還金	1,324,080,000	1,324,079,049	951	99.9	△109,575,288
退職給与金	-	-	-	-	△59,664,486

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,393,507,258 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると174,189千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で169,900千円、他会計出資金で2,630千円、工事負担金で1,393千円それぞれ減収となったためです。また、収入決算額を前年度と比較すると205,721千円（19.3%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に323,900千円、改良工事費に251,900千円、導・送水管整備工事費に48,000千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると197,900千円（24.1%）減少しました。

国庫補助金は、水道水源開発等施設整備費（ライフライン機能強化等事業費）に係る国庫補助金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を補助金として収入していたもので、実質的には10,500千円（37.3%）の増加となっています。

他会計出資金は、水源開発に係る企業債元金償還金分及び水道管路の耐震化事業に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には2,482千円（2.2%）の増加となっています。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には241千円（19.1%）の増加となっています。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には188千円（18.4%）の増加となっています。

工事負担金は、北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市・小樽間）建設工事等に伴う水道施設の移転補償分で、前年度と比較すると58,651千円（326.6%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると85,492千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で4,136千円、改良工事費で75,795千円、導・送水管整備工事費で4,268千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、支出決算額を前年度と比較すると174,832千円（7.2%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると5,592千円（0.6%）減少しました。これは主に、導・送水管整備工事費で58,607千円皆増し、営業設備費で11,974千円（32.1%）、配水管整備工事費で34,067千円（8.7%）それぞれ増加しましたが、改良工事費で110,481千円（21.9%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると109,575千円（7.6%）減少しました。

退職給与金は、前年度と比較すると59,664千円皆減しました。これは、会計基準の見直しにより退職給付引当金の計上が義務化されたためです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は1,393,507千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,443千円、過年度分損益勘定留保資金613,567千円、減債積立金422,539千円及び当年度分損益勘定留保資金298,958千円で補填されました。

### 3 経営成績

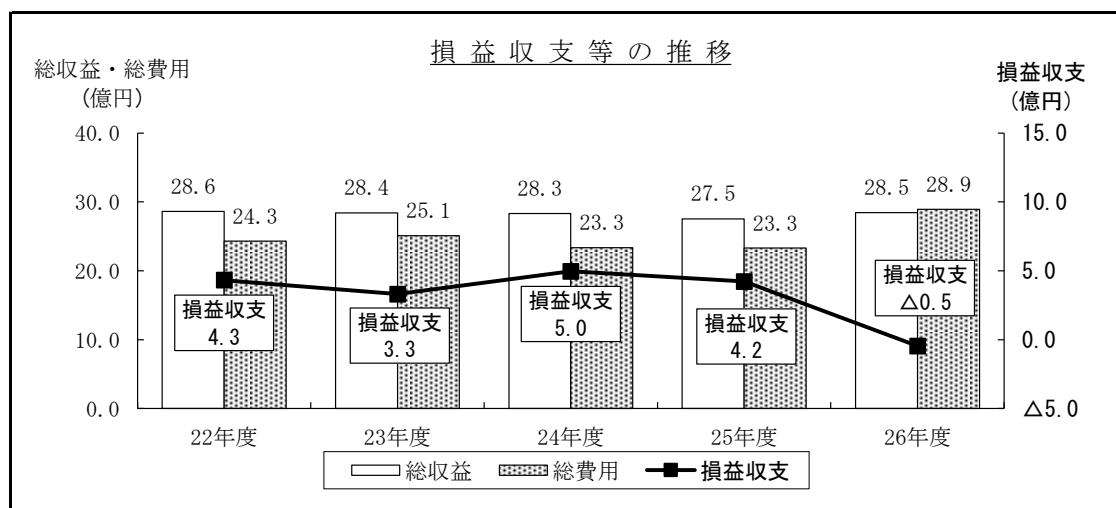
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,845,555,835</b>	<b>100.0</b>	<b>2,751,654,678</b>	<b>100.0</b>	<b>93,901,157</b>	<b>3.4</b>
営業収益	2,577,858,952	90.6	2,493,945,274	90.6	83,913,678	3.4
給水収益	2,403,596,753	84.5	2,455,054,824	89.2	△51,458,071	△2.1
他会計負担金	148,000,949	5.2	-	-	148,000,949	皆増
加入金	13,864,000	0.5	23,335,000	0.8	△9,471,000	△40.6
その他営業収益	12,397,250	0.4	15,555,450	0.6	△3,158,200	△20.3
営業外収益	267,454,811	9.4	257,031,611	9.3	10,423,200	4.1
受取利息及び配当金	129,070	0.0	150,818	0.0	△21,748	△14.4
他会計補助金	50,661,648	1.8	-	-	50,661,648	皆増
長期前受金戻入	164,002,146	5.8	-	-	164,002,146	皆増
雑収益	52,661,947	1.9	187,103,263	6.8	△134,441,316	△71.9
負担金	-	-	69,777,530	2.5	△69,777,530	皆減
特別利益	242,072	0.0	677,793	0.0	△435,721	△64.3
固定資産売却益	181,857	0.0	677,793	0.0	△495,936	△73.2
その他特別利益	60,215	0.0	-	-	60,215	皆増
<b>水道事業費用</b>	<b>2,891,115,742</b>	<b>100.0</b>	<b>2,329,115,745</b>	<b>100.0</b>	<b>561,999,997</b>	<b>24.1</b>
営業費用	1,980,187,038	68.5	1,904,677,234	81.8	75,509,804	4.0
原水及び浄水費	422,691,204	14.6	403,309,464	17.3	19,381,740	4.8
配水費	56,483,903	2.0	54,708,696	2.3	1,775,207	3.2
給水費	137,440,437	4.8	130,036,773	5.6	7,403,664	5.7
業務費	218,260,275	7.5	213,596,241	9.2	4,664,034	2.2
総係費	159,371,815	5.5	119,954,555	5.2	39,417,260	32.9
減価償却費	970,855,213	33.6	939,131,071	40.3	31,724,142	3.4
資産減耗費	15,084,191	0.5	43,940,434	1.9	△28,856,243	△65.7
営業外費用	382,009,184	13.2	407,417,333	17.5	△25,408,149	△6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	335,513,364	11.6	364,500,291	15.6	△28,986,927	△8.0
雑支出	1,858,163	0.1	3,216,213	0.1	△1,358,050	△42.2
繰延勘定償却	44,637,657	1.5	39,700,829	1.7	4,936,828	12.4
特別損失	528,919,520	18.3	17,021,178	0.7	511,898,342	3,007.4
固定資産売却損	42,805	0.0	75,238	0.0	△32,433	△43.1
過年度損益修正損	191,303	0.0	16,945,940	0.7	△16,754,637	△98.9
その他特別損失	528,685,412	18.3	-	-	528,685,412	皆増
<b>営業損益</b>	<b>597,671,914</b>		<b>589,268,040</b>		<b>8,403,874</b>	
<b>経常損益</b>	<b>483,117,541</b>		<b>438,882,318</b>		<b>44,235,223</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△45,559,907</b>		<b>422,538,933</b>		<b>△468,098,840</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,845,556千円に対し、総費用2,891,116千円で、差引き45,560千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると468,099千円減少しました。これは、総収益で93,901千円(3.4%)増加したものの、新会計基準への移行に伴う特別損失528,264千円を計上したことなどから、総費用で562,000千円(24.1%)増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は83,914千円(3.4%)増加しました。これは、給水収益で51,458千円(2.1%)、加入金で9,471千円(40.6%)、その他営業収益で3,158千円(20.3%)それぞれ減少しましたが、他会計負担金で148,001千円皆増したためです。

営業費用は75,510千円(4.0%)増加しました。これは主に、資産減耗費で28,856千円(65.7%)減少しましたが、貸倒引当金繰入額で11,110千円皆増したほか、人件費で23,730千円(5.9%)、動力費で3,544千円(8.1%)、委託料で3,942千円(1.4%)、委託工事費で28,304千円(58.6%)のほか、減価償却費で31,724千円(3.4%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は10,423千円(4.1%)増加しました。これは主に、負担金で69,778千円皆減し、雑収益で134,441千円(71.9%)減少しましたが、他会計補助金で50,662千円、長期前受金戻入で164,002千円それぞれ皆増したためです。

営業外費用は25,408千円(6.2%)減少しました。これは主に、繰延勘定償却(退職給与金償却)で4,937千円(12.4%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で28,987千円(8.0%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は13.0%となり、前年度と比較すると1.6ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業収益(負担金)	円 18,372,097	円 -	円 -	円 -	円 -
営業外収益(補助金)	50,661,648	-	-	-	-
営業外収益(負担金)	-	69,777,530	88,228,685	86,641,778	75,312,000
合 計	69,033,745	69,777,530	88,228,685	86,641,778	75,312,000
総 収 益	2,845,555,835	2,751,654,678	2,830,137,144	2,839,552,693	2,863,157,133
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.4%	2.5%	3.1%	3.1%	2.6%

なお、水道事業収益に係る一般会計からの繰入金については、前年度までは全て営業外収益（負担金）に計上していましたが、勘定科目の見直しにより、本年度は消火栓維持管理費、消火用水及び公共用水に係る繰入金については営業収益（他会計負担金）に、水源開発に係る企業債利息分、児童手当分及び水道料金減免分に係る繰入金については営業外収益（他会計補助金）にそれぞれ計上しています。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は436千円（64.3%）減少しました。これは主に、固定資産売却益で496千円（73.2%）減少したためです。

特別損失は511,898千円（3,007.4%）増加しました。これは主に、過年度損益修正損で16,755千円（98.9%）減少しましたが、その他特別損失（新会計基準への移行に伴う引当金の計上分等）で528,685千円皆増したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 130.2	% 130.9	% 135.4	% 126.4	% 136.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.5	119.0	122.5	113.9	119.3	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用の各費用）を対比したもので100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.4	118.1	121.3	113.2	117.8	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

(注) 営業収益、営業費用、経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、前年度と比較して総収支比率で大きく下回っていますが、これは、新会計基準への移行に伴う特別損失の計上により総費用が大幅に増加したためです。

なお、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	193.25	192.09	187.68	187.82	188.30
	一般会計負担金等	5.55	5.46	6.59	6.42	5.50
	そ の 他	29.96	17.69	17.01	16.01	15.31
	計	228.77	215.24	211.29	210.24	209.11
経常費用	人 件 費	34.30	31.52	32.23	34.09	33.65
	経 費	45.64	40.59	37.71	40.44	36.01
	減 価 償 却 費 等	79.27	76.92	70.48	75.41	69.93
	支 払 利 息	26.98	28.52	28.81	30.13	31.00
	そ の 他	3.74	3.36	3.27	4.45	4.65
	計	189.92	180.90	172.50	184.51	175.24
経 常 損 益		38.84	34.34	38.79	25.73	33.86

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末 円	構成 比率 %	前年度末 円	構成 比率 %	比較増減	
					金額 円	比率 %
<b>資 産</b>	<b>31,027,535,291</b>	<b>100.0</b>	<b>32,399,474,314</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,371,939,023</b>	<b>△4.2</b>
固定資産	29,685,839,561	95.7	31,042,349,128	95.8	△1,356,509,567	△4.4
有形固定資産	29,682,304,924	95.7	31,038,814,491	95.8	△1,356,509,567	△4.4
土地	296,978,757	1.0	297,035,133	0.9	△56,376	△0.0
建物	1,044,476,051	3.4	1,143,580,869	3.5	△99,104,818	△8.7
構築物	25,751,942,270	83.0	27,077,224,606	83.6	△1,325,282,336	△4.9
機械及び装置	2,062,031,155	6.6	2,099,387,459	6.5	△37,356,304	△1.8
車両運搬具	2,517,275	0.0	2,977,030	0.0	△459,755	△15.4
工具、器具及び備品	38,622,264	0.1	42,925,665	0.1	△4,303,401	△10.0
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	447,720,589	1.4	337,667,166	1.0	110,053,423	32.6
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,226,648,163	4.0	1,197,439,962	3.7	29,208,201	2.4
現金及び預金	713,055,373	2.3	804,915,120	2.5	△91,859,747	△11.4
未収金	496,349,665	1.6	314,805,287	1.0	181,544,378	57.7
未収金(貸倒引当金除く)	522,214,463	1.7	314,805,287	1.0	207,409,176	65.9
貸倒引当金	△25,864,798	△0.1	-	-	△25,864,798	皆増
貯蔵品	17,243,125	0.1	37,719,555	0.1	△20,476,430	△54.3
短期貸付金	-	-	40,000,000	0.1	△40,000,000	皆減
繰延勘定	115,047,567	0.4	159,685,224	0.5	△44,637,657	△28.0
退職給与金	115,047,567	0.4	159,685,224	0.5	△44,637,657	△28.0
<b>負債及び資本</b>	<b>31,027,535,291</b>	<b>100.0</b>	<b>32,399,474,314</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,371,939,023</b>	<b>△4.2</b>
<b>負 債</b>	<b>22,447,823,374</b>	<b>72.3</b>	<b>161,334,425</b>	<b>0.5</b>	<b>22,286,488,949</b>	<b>13,813.8</b>
固定負債	14,402,181,659	46.4	-	-	14,402,181,659	皆増
企業債	13,942,677,883	44.9	-	-	13,942,677,883	皆増
引当金	459,503,776	1.5	-	-	459,503,776	皆増
退職給付引当金	459,503,776	1.5	-	-	459,503,776	皆増
流動負債	1,411,867,188	4.6	161,334,425	0.5	1,250,532,763	775.1
未払金	198,518,751	0.6	148,277,631	0.5	50,241,120	33.9
前受金	1,180,000	0.0	-	-	1,180,000	皆増
預り金	12,994,645	0.0	13,056,794	0.0	△62,149	△0.5
企業債	1,166,822,298	3.8	-	-	1,166,822,298	皆増
引当金	32,351,494	0.1	-	-	32,351,494	皆増
賞与引当金	32,351,494	0.1	-	-	32,351,494	皆増
繰延収益	6,633,774,527	21.4	-	-	6,633,774,527	皆増
長期前受金	10,463,639,786	33.7	-	-	10,463,639,786	皆増
長期前受金収益化累計額	△3,829,865,259	△12.3	-	-	△3,829,865,259	皆増
<b>資 本</b>	<b>8,579,711,917</b>	<b>27.7</b>	<b>32,238,139,889</b>	<b>99.5</b>	<b>△23,658,427,972</b>	<b>△73.4</b>
資本金	5,291,509,521	17.1	20,985,423,540	64.8	△15,693,914,019	△74.8
自己資本金	5,291,509,521	17.1	5,175,644,310	16.0	115,865,211	2.2
借入資本金	-	-	15,809,779,230	48.8	△15,809,779,230	皆減
剰余金	3,288,202,396	10.6	11,252,716,349	34.7	△7,964,513,953	△70.8
資本剰余金	483,614,403	1.6	10,830,177,416	33.4	△10,346,563,013	△95.5
受贈財産評価額	41,084,857	0.1	1,636,357,562	5.1	△1,595,272,705	△97.5
国庫補助金	2,423,877	0.0	-	-	2,423,877	皆増
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	-	-	12,210,724	皆増
工事負担金	421,693,108	1.4	2,395,548,106	7.4	△1,973,854,998	△82.4
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	227,720,000	0.7	△225,303,200	△98.9
補助金	-	-	4,824,547,163	14.9	△4,824,547,163	皆減
負担金	-	-	1,742,219,548	5.4	△1,742,219,548	皆減
利益剰余金	2,804,587,993	9.0	422,538,933	1.3	2,382,049,060	563.7
当年度未処分利益剰余金	2,804,587,993	9.0	422,538,933	1.3	2,382,049,060	563.7

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、マイナス(△)表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産総額は1,371,939千円（4.2%）減少しました。

固定資産は1,356,510千円（4.4%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により有形固定資産で1,234,441千円減少したほか、期中において有形固定資産で122,068千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額					本年度末 残高
			資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却に よる	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 297,035	千円 -	千円 -	千円 △56	千円 -	千円 -	千円 △56	千円 296,979
建 物	1,143,581	△45,419	-	-	△53,686	-	△53,686	1,044,476
構 築 物	27,077,225	△1,187,988	533,803	△12,468	△702,516	43,886	△137,295	25,751,942
機械及び装置	2,099,387	△131	171,989	△2,072	△207,143	-	△37,226	2,062,031
車両運搬具	2,977	-	-	△182	△278	-	△460	2,517
工具、器具 及び備品	42,926	△5,610	9,043	△504	△7,232	-	1,307	38,622
その他有形 固定資産	38,017	-	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	337,667	4,706	149,234	-	-	△43,886	105,347	447,721
合 計	31,038,814	△1,234,441	864,069	△15,282	△970,855	-	△122,068	29,682,305

流動資産は29,208千円（2.4%）増加しました。これは主に、期首において新会計基準への移行に伴う貸倒引当金の計上により24,273千円減少したほか、期中において、短期貸付金で40,000千円皆減し、現金及び預金で91,860千円、貯蔵品で20,476千円それぞれ減少しましたが、未収金（貸倒引当金除く）で207,409千円増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 37,882	円 426,857,564	件 40,029	円 292,426,335	件 △2,147	円 134,431,229
給水収益	37,879	279,616,615	39,998	290,782,985	△2,119	△11,166,370
他会計負担金	2	147,000,949	-	-	2	147,000,949
受託工事収益	-	-	1	510,000	△1	△510,000
加入金	1	240,000	13	791,250	△12	△551,250
その他営業収益	-	-	17	342,100	△17	△342,100
営業外未収金	59	6,206,897	69	22,378,952	△10	△16,172,055
その他未収金	5	89,150,002	-	-	5	89,150,002
合 計	37,946	522,214,463	40,098	314,805,287	△2,152	207,409,176

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分で1,479件、9,899千円です。

繰延勘定は、44,638千円（28.0%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。



## イ 負債及び資本

本年度末の負債は22,286,489千円（13,813.8%）増加しました。

固定負債は、14,402,182千円皆増しました。これは、期首において新会計基準への移行により、企業債で14,485,700千円、退職給付引当金で475,632千円それぞれ皆増したほか、期中において企業債で543,022千円、退職給付引当金で16,129千円それぞれ減少したためです。

流動負債は1,250,533千円（775.1%）増加しました。これは主に、期首において新会計基準への移行により、企業債で1,324,079千円、賞与引当金で33,065千円それぞれ皆増したほか、期中において企業債で157,257千円減少しましたが、未払金で50,241千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、32ページに記載のとおりです。

繰延収益は6,633,775千円皆増しました。これは、期首において新会計基準への移行により、長期前受金で10,346,563千円皆増するとともに、長期前受金収益化累計額の計上で3,666,756千円減少したほか、期中において長期前受金収益化累計額の増加で163,109千円減少しましたが、長期前受金で117,077千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			長期前受金の 受入による	資産の除却・ 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
受贈財産評価額	-	838,091	-	△9	△33,738	△33,747	804,344
長期前受金	-	1,595,273	-	△178	-	△178	1,595,095
長期前受金収益化累計額	-	△757,182	-	169	△33,738	△33,570	△790,752
国庫補助金	-	3,574,365	38,650	△28	△60,335	△21,713	3,552,652
長期前受金	-	4,822,123	38,650	△557	-	38,093	4,860,216
長期前受金収益化累計額	-	△1,247,758	-	529	△60,335	△59,806	△1,307,565
他会計負担金及び補助金	-	1,083,309	2,713	-	△26,360	△23,647	1,059,662
長期前受金	-	1,730,009	2,713	-	-	2,713	1,732,722
長期前受金収益化累計額	-	△646,700	-	-	△26,360	△26,360	△673,060
工事負担金	-	1,110,164	76,607	△59	△38,709	37,839	1,148,003
長期前受金	-	1,973,855	76,607	△159	-	76,448	2,050,303
長期前受金収益化累計額	-	△863,691	-	100	△38,709	△38,609	△902,300
寄附金	-	73,878	-	-	△4,764	△4,764	69,114
長期前受金	-	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	-	△151,425	-	-	△4,764	△4,764	△156,189
合計額	-	6,679,807	117,970	△95	△163,907	△46,032	6,633,775
長期前受金	-	10,346,563	117,970	△893	-	117,077	10,463,640
長期前受金収益化累計額	-	△3,666,756	-	798	△163,907	△163,109	△3,829,865

(注)長期前受金収益化累計額は、増加を△（マイナス）で表記しています。

本年度末の資本は23,658,428千円（73.4%）減少しました。

資本金は15,693,914千円（74.8%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により、借入資本金で15,809,779千円皆減したほか、期中において自己資本金で115,865千円増加したためです。

剰余金は7,964,514千円（70.8%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により、利益剰余金で2,427,609千円増加し、資本剰余金で10,346,563千円減少したほか、期中において、利益剰余金で45,560千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金422,539千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

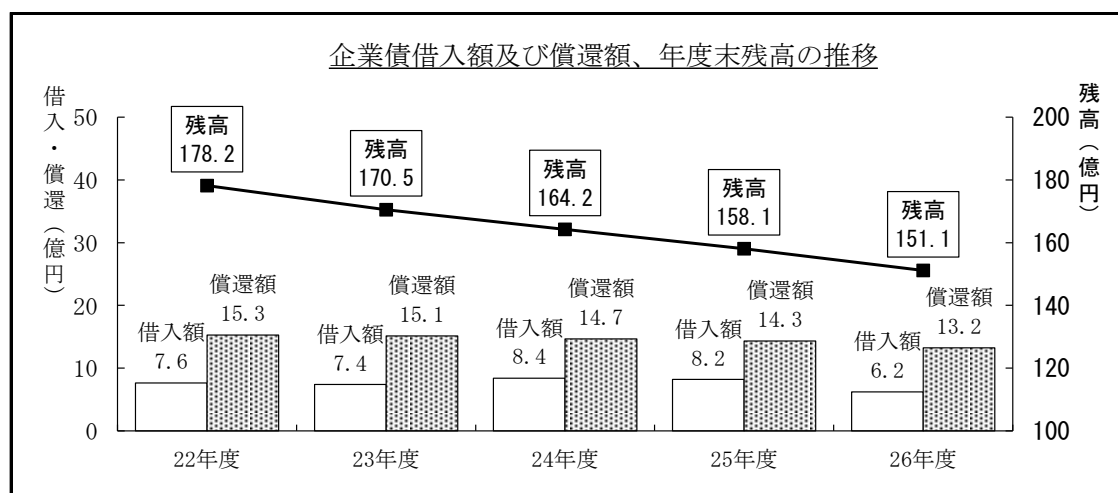
区 分	前年度末 残高	前年度 処分額	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
				減債積立金 からの振替	他会計出資 金の受入	当年度 純損失	小 計	
資 本 金	千円 20,985,424	千円 -	千円 △15,809,779	千円 -	千円 115,865	千円 -	千円 115,865	千円 5,291,510
自己資本金	5,175,644	-	-	-	115,865	-	115,865	5,291,510
借入資本金	15,809,779	-	△15,809,779	-	-	-	-	-
剰 余 金	11,252,716	-	△7,918,954	-	-	△45,560	△45,560	3,288,202
資本剰余金	10,830,177	-	△10,346,563	-	-	-	-	483,614
利益剰余金	422,539	-	2,427,609	-	-	△45,560	△45,560	2,804,588
減債積立金	-	422,539	-	△422,539	-	-	△422,539	-
未処分利益剰余金	422,539	△422,539	2,427,609	422,539	-	△45,560	376,979	2,804,588
合 計	32,238,140	-	△23,728,733	-	115,865	△45,560	70,305	8,579,712

## (2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			本年度 発行額	本年度 償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 -	千円 14,485,700	千円 623,800	千円 -	千円 △1,166,822	千円 △543,022	千円 13,942,678
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	14,485,700	623,800	-	△1,166,822	△543,022	13,942,678
流 動 負 債	-	1,324,079	-	△1,324,079	1,166,822	△157,257	1,166,822
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	1,324,079	-	△1,324,079	1,166,822	△157,257	1,166,822
資 本 金	15,809,779	△15,809,779	-	-	-	-	-
借 入 資 本 金	15,809,779	△15,809,779	-	-	-	-	-
合 計	15,809,779	-	623,800	△1,324,079	-	△700,279	15,109,500

なお、企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

## 5 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)		資 金 の 源 泉 (円)	
収益的収入 (1)	2,845,555,835	[非現金支出]	
収益的支出 (2)	2,891,115,742	減価償却費	970,855,213
当年度純損失 (ロ)=(2)-(1)	45,559,907	固定資産除却費	15,084,191
		繰延勘定償却	44,637,657
		その他	42,805
		[非現金収入]	
		長期前受金戻入	△164,002,146
		退職給付引当金の増減額	459,503,776
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	58,443,405
		計 (イ)	1,384,564,901
小 計 (ニ)=(ロ)	45,559,907	小 計 (ハ)=(イ)	1,384,564,901
資金余剰 (ホ)-(ニ)	1,339,004,994		
[資本的支出]		[資本的収入]	
建設改良費	927,226,648	企業債	623,800,000
企業債償還金	1,324,079,049	国庫補助金	38,650,000
		他会計出資金等	118,578,411
		その他	76,770,028
小 計 (A)	2,251,305,697	小 計 (B)	857,798,439
		資金不足 (A)-(B)	1,393,507,258
計 (C)=(ニ)+(A)	2,296,865,604	計 (D)=(ハ)+(B)	2,242,363,340
		運転資金の減 (C)-(D)	54,502,264

### (2) 運転資金の状況

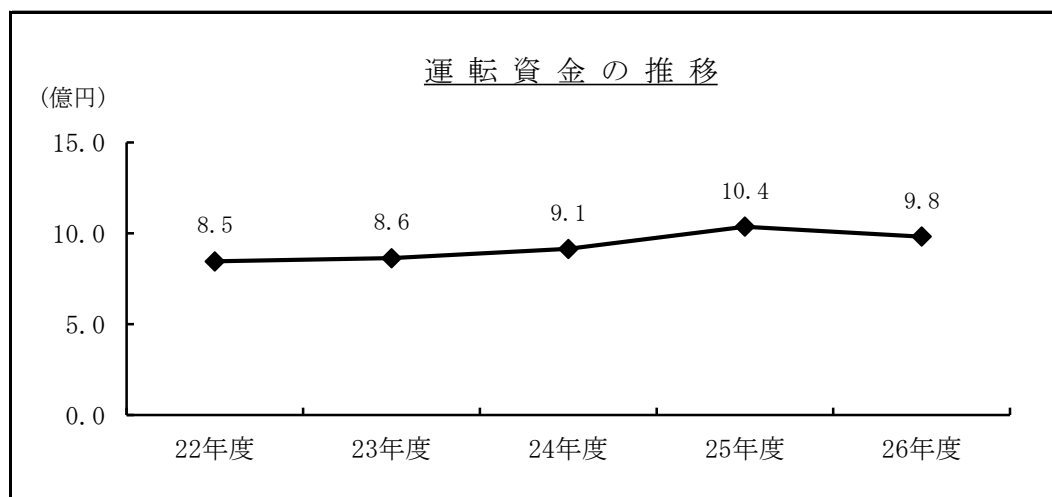
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,226,648,163	1,197,439,962	29,208,201	
現金及び預金	713,055,373	804,915,120		91,859,747
未収金	496,349,665	314,805,287	181,544,378	
貯蔵品	17,243,125	37,719,555		20,476,430
短期貸付金	-	40,000,000		40,000,000
流 動 負 債 (B)	1,411,867,188	161,334,425		1,250,532,763
未払金	198,518,751	148,277,631		50,241,120
前受金	1,180,000	-		1,180,000
預り金	12,994,645	13,056,794	62,149	
企業債	1,166,822,298	-		1,166,822,298
引当金	32,351,494	-		32,351,494
流動負債のうち企業債(C)	1,166,822,298	-		1,166,822,298
運転資金 (A)-((B)-(C))	981,603,273	1,036,105,537		54,502,264

本年度は、収益的収支で1,339,005千円の資金余剰となり、資本的収支で1,393,507千円の資金不足となったことから、本年度末の運転資金は54,502千円減少となりました。

この結果、本年度末における運転資金は981,603千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されていることから、余剰資金の運用が定期的に行われています。

## 6 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて49ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析比率等

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.7	95.8	96.2	96.7	96.6	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	4.0	3.7	3.3	2.9	3.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	46.4	48.8	50.6	52.8	54.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.6	0.5	0.5	0.3	0.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	49.0	50.7	48.9	46.9	44.9	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	4.1	3.8	3.4	3.0	3.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	100.2	96.3	96.7	97.0	97.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	86.9	742.2	654.2	1,074.5	792.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	85.7	694.0	638.7	947.8	773.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	50.5	498.9	377.4	514.6	429.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.15	2.19	2.51	2.67	3.02	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	143.1	105.3	102.1	119.9	112.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	2.0	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	77.1	78.0	79.4	82.3	79.9
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	40.7	41.8	43.7	43.9	44.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	52.8	53.6	55.1	53.3	55.8
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	29.5	30.3	31.7	32.0	32.5
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	193.3	192.1	187.7	187.8	188.3
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	189.9	180.9	172.5	184.5	175.2
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	101.8	106.2	108.8	101.8	107.5
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	54.4	53.1	52.7	52.8	52.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	17.7	16.4	17.2	18.2	17.9
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	18.1	17.4	18.7	18.5	19.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分			本 年 度	前 年 度	対前年度実績	
					増 減	比率(%)
行政区域	人 口 (A)	人	124,122	126,420	△2,298	△1.8
処理可能区域	面 積	ha	2,746.0	2,745.6	0.4	0.0
	人 口 (B)	人	122,735	124,630	△1,895	△1.5
	世 帯 数 (C)	世帯	64,777	64,936	△159	△0.2
	管きょ延長 (汚水)	km	579.6	579.7	△0.1	△0.0
	管きょ延長 (雨水)	km	46.9	46.9	-	-
水洗便所設置	人 口 (D)	人	118,655	120,011	△1,356	△1.1
	世 帯 数 (E)	世帯	62,239	62,094	145	0.2
普 及 率	対行政区域内人口 (B/A)	%	98.9	98.6	0.3	ポイント
	対処理可能区域内人口 (D/B)	%	96.7	96.3	0.4	
	対処理可能区域内世帯数 (E/C)	%	96.1	95.6	0.5	

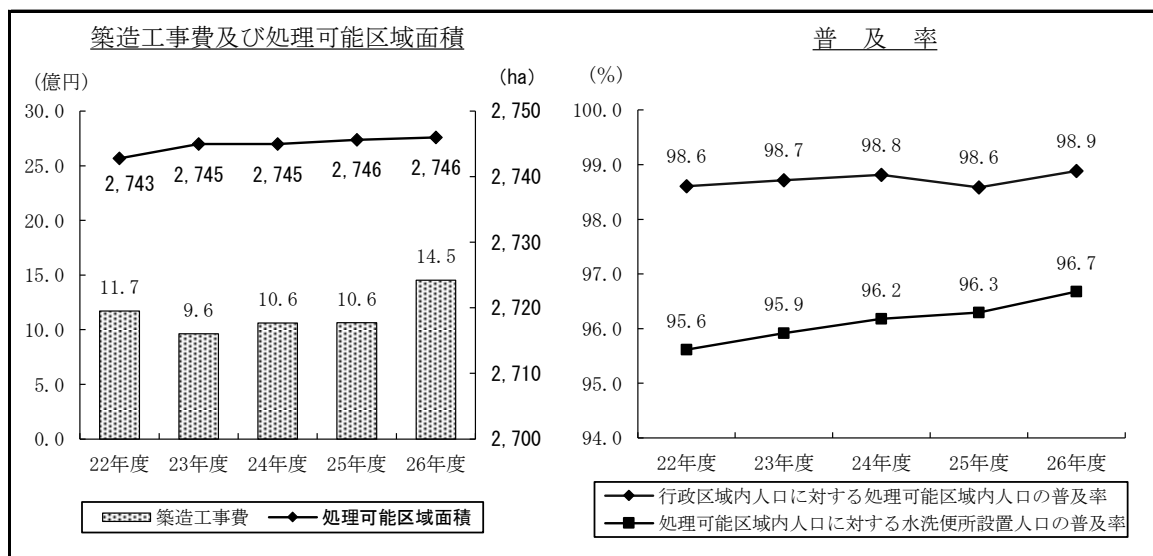
処理可能区域面積は0.4ha増加して2,746.0haとなりました。

処理可能区域内人口は、前年度と比較すると1,895人（1.5%）減少しましたが、行政区域内人口が2,298人（1.8%）減少したこともあり、行政区域内人口に対する普及率は0.3ポイント上昇し98.9%となりました。

管きょ延長（汚水）は、前年度と比較すると0.1km減少し、579.6kmとなりました。

また、水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると145世帯増加し62,239世帯となり、処理可能区域内世帯数に対する普及率は0.5ポイント上昇し96.1%となりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積、普及率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築 造 工 事 費	1,452,887	1,064,327	388,561	36.5	1,060,224	962,093	1,170,254
管きよ							
汚 水	416,202	376,196	40,006	10.6	246,950	205,705	179,007
雨 水	14,198	71,453	△57,255	△80.1	14,803	-	-
ポ ン プ 場	154,054	14,396	139,657	970.1	217,692	155,695	219,279
処 理 場	868,433	602,281	266,153	44.2	580,779	600,694	771,967

本年度は、手宮地区、色内地区等で長寿命化対策污水管改築工事が施工されたほか、中央下水終末処理場において本館沈砂池棟・放流ポンプ棟機械設備工事及び汚水処理施設共同整備事業に係る関連工事などが、またポンプ場の更新として高島污水中継ポンプ場機械設備工事などが施工されました。

(2) 水洗便所設置世帯数の推移

区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域	64,777	97.5	64,936	97.8	65,735	99.0	66,308	99.8	66,412	100.0
水洗便所設置	62,239	98.7	62,094	98.5	62,809	99.6	63,149	100.2	63,032	100.0
普及率 (%)	96.1		95.6		95.5		95.2		94.9	

処理区域内世帯数の減少が続く中で、本年度の水洗便所設置世帯数は前年度と比較すると微増となったことから、普及率は上昇しています。

(3) 有収水量（用途別）の推移

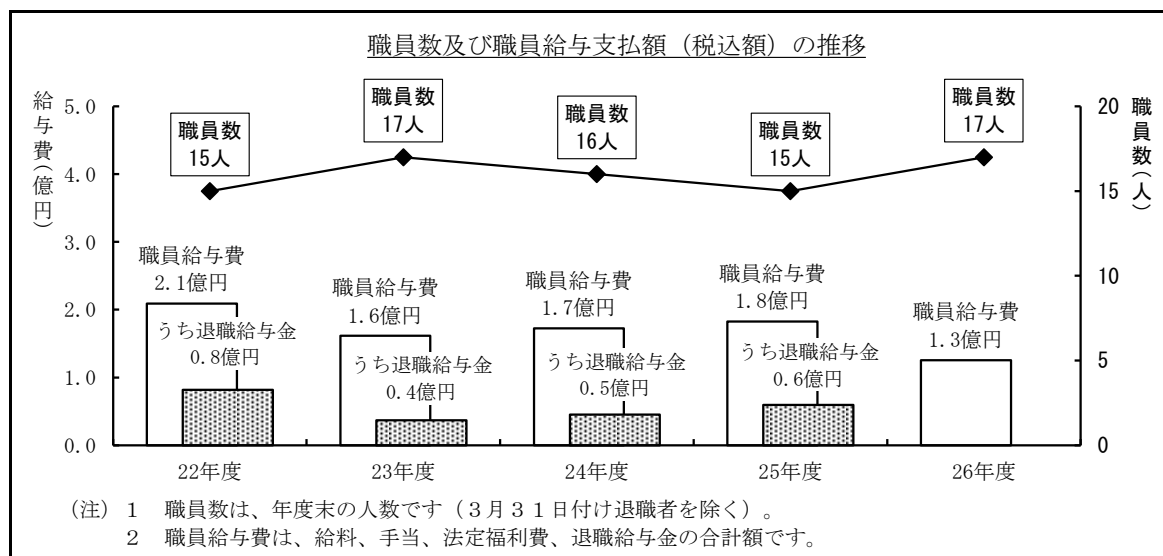
区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
家 事 用	8,175	91.3	8,407	93.9	8,815	98.5	8,875	99.1	8,952	100.0
業 務 用	3,983	93.6	4,084	96.0	4,220	99.2	4,231	99.4	4,256	100.0
浴 場 用	181	70.6	185	72.3	214	83.5	236	92.1	256	100.0
合 計	12,339	91.6	12,677	94.1	13,249	98.4	13,343	99.1	13,465	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較して338千 $\text{m}^3$ （2.7%）減少しました。

用途別の推移を見ると、全ての用途において減少が見られる中、大半を占める家事用及び業務用の減少幅は前年度と比較すると小さくなっています。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>下水道事業収益</b>	<b>4,117,552,000</b>	<b>4,135,359,911</b>	<b>17,807,911</b>	<b>100.4</b>	<b>890,490,728</b>
営業収益	2,192,448,000	2,177,724,110	△14,723,890	99.3	131,533,255
営業外収益	1,925,004,000	1,957,635,801	32,631,801	101.7	758,957,473
特別利益	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,985,536,000</b>	<b>3,902,875,655</b>	<b>82,660,345</b>	<b>97.9</b>	<b>1,076,629,118</b>
営業費用	3,118,752,000	3,057,768,859	60,983,141	98.0	799,067,668
営業外費用	497,117,000	482,148,887	14,968,113	97.0	△70,947,158
特別損失	364,874,317	362,957,909	1,916,408	99.5	348,508,608
予備費	4,792,683	-	4,792,683	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると17,808千円の増収となりました。その主な理由は、営業収益の下水道使用料で13,506千円、営業外収益の他会計補助金で13,956千円及び雑収益のうち不用品売却収益で7,144千円それぞれ減収となりましたが、営業外収益の長期前受金戻入で53,429千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると82,660千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で退職給付費（引当金繰入額）が予算額を上回ったことから17,468千円の支出超過となりましたが、減価償却費で16,316千円及び資産減耗費で61,096千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で9,730千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,218,652,000</b>	<b>2,110,370,626</b>	<b>△108,281,374</b>	<b>95.1</b>	<b>247,981,278</b>
企業債	1,029,000,000	950,400,000	△78,600,000	92.4	26,600,000
交付金	685,300,000	648,154,500	△37,145,500	94.6	171,562,800
他会計出資金	311,230,000	314,348,910	3,118,910	101.0	314,348,910
他会計負担金	107,000	106,178	△822	99.2	106,178
他会計補助金	1,019,000	1,286,000	267,000	126.2	1,286,000
受益者負担金	506,000	826,635	320,635	163.4	△541,334
貸付金償還金	191,390,000	191,360,403	△29,597	100.0	69,099,373
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-
工事負担金	-	3,888,000	3,888,000	-	3,888,000
負担金	-	-	-	-	△338,368,649

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>3,902,458,000</b>	<b>3,814,768,246</b>	<b>87,689,754</b>	<b>97.8</b>	<b>174,001,031</b>
建設改良費	1,538,977,000	1,453,318,508	85,658,492	94.4	386,700,866
企業債償還金	2,357,881,000	2,357,879,738	1,262	99.9	△154,288,283
貸付金	5,600,000	3,570,000	2,030,000	63.8	1,070,000
退職給与金	-	-	-	-	△59,481,552

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,704,397,620 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると108,281千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で78,600千円、交付金で37,146千円それぞれ減収となったためです。

また、収入決算額を前年度と比較すると247,981千円（13.3%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債720,200千円、企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債100,000千円及び下水道事業債（特別措置分）130,200千円で、前年度と比較すると26,600千円（2.9%）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金等で、前年度と比較すると171,563千円（36.0%）増加しました。

他会計出資金は、下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には28,133千円（9.8%）の増加となっています。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には1千円（1.3%）の増加となっています。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると皆増していますが、前年度は予算科目を負担金として収入していたもので、実質的には238千円（22.7%）の増加となっています。

受益者負担金は、前年度と比較すると541千円（39.6%）減少しました。

貸付金償還金は、水洗便所等改造資金貸付金償還金及び他会計貸付金償還金で、前年度と比較すると69,099千円（56.5%）増加しました。これは主に、他会計貸付金償還金（一般会計貸付金償還金）で69,379千円増加したためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると87,690千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の築造工事費で85,582千円、貸付金の水洗貸付金（水洗便所等改造資金貸付金）で2,030千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、支出決算額を前年度と比較すると174,001千円（4.8%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると386,701千円（36.3%）増加しました。これは主に、営業設備費で1,693千円（87.1%）減少しましたが、築造工事費で388,561千円（36.5%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると154,288千円（6.1%）減少しました。

退職給与金は、前年度と比較すると59,482千円皆減しました。これは、会計基準の見直しにより退職給付引当金の計上が義務化されたためです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は1,704,398千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,828千円、過年度分損益勘定留保資金106,434千円、当年度分損益勘定留保資金1,449,561千円及び未処分利益剰余金処分額54,575千円で補填されました。

### 3 経営成績

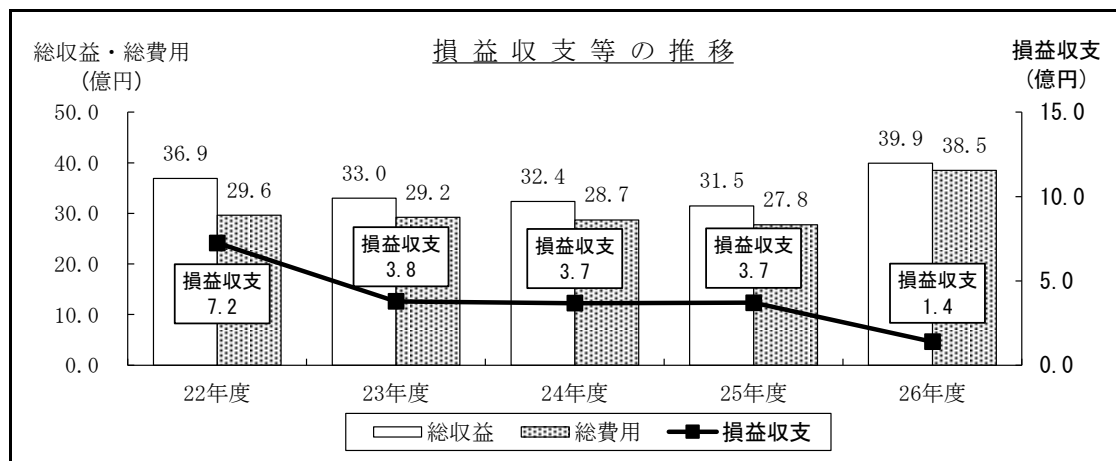
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,990,791,993</b>	<b>100.0</b>	<b>3,146,661,071</b>	<b>100.0</b>	<b>844,130,922</b>	<b>26.8</b>
営業収益	2,033,333,590	51.0	1,948,753,197	61.9	84,580,393	4.3
下水道使用料	1,918,441,069	48.1	1,948,753,197	61.9	△30,312,128	△1.6
他会計負担金	114,892,521	2.9	-	-	114,892,521	皆増
営業外収益	1,957,458,403	49.0	1,197,907,874	38.1	759,550,529	63.4
受取利息及び配当金	20,089,716	0.5	27,244,871	0.9	△7,155,155	△26.3
他会計補助金	921,721,308	23.1	-	-	921,721,308	皆増
長期前受金戻入	1,007,721,654	25.3	-	-	1,007,721,654	皆増
雑収益	7,925,725	0.2	16,777,018	0.5	△8,851,293	△52.8
負担金	-	-	1,153,819,310	36.7	△1,153,819,310	皆減
補助金	-	-	66,675	0.0	△66,675	皆減
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,852,135,587</b>	<b>100.0</b>	<b>2,776,033,666</b>	<b>100.0</b>	<b>1,076,101,921</b>	<b>38.8</b>
営業費用	2,997,903,767	77.8	2,216,662,588	79.8	781,241,179	35.2
維持管理費	1,014,730,410	26.3	906,579,907	32.7	108,150,503	11.9
減価償却費	1,958,269,404	50.8	1,288,073,724	46.4	670,195,680	52.0
資産減耗費	24,903,953	0.6	22,008,957	0.8	2,894,996	13.2
営業外費用	491,283,704	12.8	545,576,917	19.7	△54,293,213	△10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	392,924,228	10.2	456,517,275	16.4	△63,593,047	△13.9
雑支出	49,050,875	1.3	35,613,684	1.3	13,437,191	37.7
繰延勘定償却	49,218,984	1.3	53,445,958	1.9	△4,226,974	△7.9
その他営業外費用	89,617	0.0	-	-	89,617	皆増
特別損失	362,948,116	9.4	13,794,161	0.5	349,153,955	2,531.2
過年度損益修正損	197,524	0.0	13,794,161	0.5	△13,596,637	△98.6
その他特別損失	362,750,592	9.4	-	-	362,750,592	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△964,570,177</b>		<b>△267,909,391</b>		<b>△696,660,786</b>	
<b>経常損益</b>	<b>501,604,522</b>		<b>384,421,566</b>		<b>117,182,956</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>138,656,406</b>		<b>370,627,405</b>		<b>△231,970,999</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,990,792千円に対し、総費用3,852,136千円で、差引き138,656千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると231,971千円減少しました。これは、総収益で844,131千円(26.8%)増加したものの、新会計基準への移行に伴う特別損失362,727千円を計上したことなどから、総費用で1,076,102千円(38.8%)増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は84,580千円(4.3%)増加しました。これは主に、下水道使用料で30,312千円(1.6%)減少しましたが、他会計負担金で114,893千円皆増したためです。

営業費用は781,241千円(35.2%)増加しました。これは主に、維持管理費の退職給付費で64,544千円皆増し、動力費で15,315千円(9.9%)、薬品費で24,353千円(45.5%)及び減価償却費で670,196千円(52.0%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は759,551千円(63.4%)増加しました。これは主に、負担金で1,153,819千円皆減しましたが、他会計補助金で921,721千円、長期前受金戻入で1,007,722千円それぞれ皆増したためです。

営業外費用は54,293千円(10.0%)減少しました。これは主に、雑支出で13,437千円(37.7%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で63,593千円(13.9%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は19.3%となり、前年度と比較すると4.1ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	114,892,521	-	-	-	-
営業外収益(補助金)	921,721,308	-	-	-	-
営業外収益(負担金)	-	1,153,819,310	1,209,110,489	1,260,332,120	1,638,452,655
合 計	1,036,613,829	1,153,819,310	1,209,110,489	1,260,332,120	1,638,452,655
総 収 益	3,990,791,993	3,146,661,071	3,238,031,714	3,300,773,067	3,688,518,177
総収益に対する一般会計負担金等の割合	26.0%	36.7%	37.3%	38.2%	44.4%

なお、下水道事業収益に係る一般会計からの繰入金については、前年度までは全て営業外収益（負担金）に計上していましたが、勘定科目の見直しにより、本年度は、雨水処理に係る繰入金については営業収益（他会計負担金）に、汚水処理に係る繰入金ほかについては営業外収益（他会計補助金）にそれぞれ計上しています。

(3) 特別損失

特別損失は349,154千円（2,531.2%）増加しました。これは、過年度損益修正損で13,597千円（98.6%）減少しましたが、その他特別損失（新会計基準への移行に伴う引当金計上分等）で362,751千円皆増したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	解 説
		%	%	%	%	%	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.8	87.9	87.8	88.0	89.5	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.4	113.9	113.3	113.4	125.8	経常収益（営業収益 + 営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用 + 営業外費用の各費用）を対比したもので100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	113.4	112.8	112.9	124.5	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

(注) 営業収益、営業費用、経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率及び総収支比率で前年度を大きく下回っていますが、これは主に、営業収支比率については、新会計基準の適用により減価償却費（営業費用）が増加したこと、総収支比率については、新会計基準への移行に伴う特別損失の計上により総費用が増加したことによるものです。

なお、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
		円	円	円	円	円
経常収益	下水道使用料	155.48	153.73	150.38	150.28	150.10
	一般会計負担金等	84.01	91.02	91.26	94.46	121.69
	その他	83.94	3.48	2.76	2.64	2.15
	計	323.43	248.23	244.39	247.38	273.94
経常費用	人件費	10.53	5.06	5.26	4.86	5.21
	経費	71.71	66.46	61.20	63.10	58.53
	減価償却費等	160.73	103.35	104.73	102.86	104.02
	支払利息	31.84	36.01	38.10	41.09	43.09
	その他	7.97	7.03	6.39	6.27	6.94
	計	282.78	217.90	215.68	218.19	217.79
経常損益		40.65	30.33	28.71	29.20	56.15

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>52,776,580,500</b>	<b>100.0</b>	<b>64,822,094,145</b>	<b>100.0</b>	<b>△12,045,513,645</b>	<b>△18.6</b>
固定資産	52,371,719,172	99.2	64,367,166,610	99.3	△11,995,447,438	△18.6
有形固定資産	49,859,285,760	94.5	61,666,942,795	95.1	△11,807,657,035	△19.1
土地	3,282,853,805	6.2	3,282,853,805	5.1	-	-
建物	7,292,527,279	13.8	8,816,645,832	13.6	△1,524,118,553	△17.3
構築物	30,407,825,939	57.6	34,813,918,160	53.7	△4,406,092,221	△12.7
機械及び装置	8,653,025,903	16.4	14,434,460,058	22.3	△5,781,434,155	△40.1
車両運搬具	4,022,845	0.0	5,658,996	0.0	△1,636,151	△28.9
工具、器具及び備品	61,320,940	0.1	61,775,327	0.1	△454,387	△0.7
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	156,636,401	0.3	250,557,969	0.4	△93,921,568	△37.5
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	2,506,961,055	4.8	2,694,751,458	4.2	△187,790,403	△7.0
貸付金	2,504,361,055	4.7	2,692,151,458	4.2	△187,790,403	△7.0
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	298,898,346	0.6	299,745,569	0.5	△847,223	△0.3
現金及び預金	70,134,386	0.1	15,169,105	0.0	54,965,281	362.4
未収金	228,763,960	0.4	284,576,464	0.4	△55,812,504	△19.6
未収金(貸倒引当金除く)	261,814,746	0.5	284,576,464	0.4	△22,761,718	△8.0
貸倒引当金	△33,050,786	△0.1	-	-	△33,050,786	皆増
繰延勘定	105,962,982	0.2	155,181,966	0.2	△49,218,984	△31.7
退職給与金	105,962,982	0.2	155,181,966	0.2	△49,218,984	△31.7
<b>負債及び資本</b>	<b>52,776,580,500</b>	<b>100.0</b>	<b>64,822,094,145</b>	<b>100.0</b>	<b>△12,045,513,645</b>	<b>△18.6</b>
<b>負 債</b>	<b>43,962,623,337</b>	<b>83.3</b>	<b>6,624,927,664</b>	<b>10.2</b>	<b>37,337,695,673</b>	<b>563.6</b>
固定負債	18,741,098,706	35.5	6,431,616,355	9.9	12,309,482,351	191.4
企業債	18,355,208,632	34.8	6,431,616,355	9.9	11,923,592,277	185.4
引当金	385,890,074	0.7	-	-	385,890,074	皆増
退職給付引当金	385,890,074	0.7	-	-	385,890,074	皆増
流動負債	2,656,815,518	5.0	193,311,309	0.3	2,463,504,209	1,274.4
一時借入金	-	-	40,000,000	0.1	△40,000,000	皆減
未払金	204,735,270	0.4	152,801,708	0.2	51,933,562	34.0
預り金	542,684	0.0	509,601	0.0	33,083	6.5
企業債	2,441,998,829	4.6	-	-	2,441,998,829	皆増
引当金	9,538,735	0.0	-	-	9,538,735	皆増
賞与引当金	9,538,735	0.0	-	-	9,538,735	皆増
繰延収益	22,564,709,113	42.8	-	-	22,564,709,113	皆増
長期前受金	44,800,194,653	84.9	-	-	44,800,194,653	皆増
長期前受金収益化累計額	△22,235,485,540	△42.1	-	-	△22,235,485,540	皆増
<b>資 本</b>	<b>8,813,957,163</b>	<b>16.7</b>	<b>58,197,166,481</b>	<b>89.8</b>	<b>△49,383,209,318</b>	<b>△84.9</b>
資本金	1,079,962,965	2.0	16,499,684,899	25.5	△15,419,721,934	△93.5
自己資本金	1,079,962,965	2.0	765,614,055	1.2	314,348,910	41.1
借入資本金	-	-	15,734,070,844	24.3	△15,734,070,844	皆減
剰余金	7,733,994,198	14.7	41,697,481,582	64.3	△33,963,487,384	△81.5
資本剰余金	5,967,044,107	11.3	50,282,242,999	77.6	△44,315,198,892	△88.1
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	1,358,460,655	2.1	△1,321,747,790	△97.3
国庫補助金	4,172,405,843	7.9	-	-	4,172,405,843	皆増
交付金	87,573,497	0.2	1,946,204,775	3.0	△1,858,631,278	△95.5
他会計負担金及び補助金	1,456,663,984	2.8	-	-	1,456,663,984	皆増
受益者負担金	172,994,423	0.3	1,356,194,819	2.1	△1,183,200,396	△87.2
工事負担金	22,094,688	0.0	499,466,266	0.8	△477,371,578	△95.6
寄附金	18,598,807	0.0	1,093,300,000	1.7	△1,074,701,193	△98.3
補助金	-	-	38,140,644,055	58.8	△38,140,644,055	皆減
負担金	-	-	5,887,972,429	9.1	△5,887,972,429	皆減
利益剰余金	1,766,950,091	3.3	-	-	1,766,950,091	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,766,950,091	3.3	-	-	1,766,950,091	皆増
欠損金	-	-	△8,584,761,417	△13.2	8,584,761,417	皆減
当年度未処理欠損金	-	-	△8,584,761,417	△13.2	8,584,761,417	皆減

(注)貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、マイナス(△)表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産総額は12,045,514千円（18.6%）減少しました。

固定資産は11,995,447千円（18.6%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により有形固定資産で11,179,823千円減少したほか、期中において有形固定資産で627,834千円、投資の貸付金（他会計貸付金）で187,790千円それぞれ減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の固定資産増減額					本年度末 残高
			資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	8,816,646	△1,278,280	22,258	-	△274,032	5,936	△245,838	7,292,527
構 築 物	34,813,918	△3,912,724	450,556	△8,716	△951,125	15,916	△493,369	30,407,826
機械及び装置	14,434,460	△5,959,936	806,599	△16,188	△723,419	111,510	178,502	8,653,026
車両運搬具	5,659	△553	-	-	△1,083	-	△1,083	4,023
工具、器具 及び備品	61,775	△32,482	18,455	-	△8,610	22,182	32,027	61,321
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	250,558	4,151	57,471	-	-	△155,544	△98,073	156,636
合 計	61,666,943	△11,179,823	1,355,339	△24,904	△1,958,269	-	△627,834	49,859,286

流動資産は847千円（0.3%）減少しました。これは主に、期首において新会計基準への移行に伴う貸倒引当金の計上により36,564千円減少したほか、期中において現金及び預金で54,965千円増加しましたが、未収金（貸倒引当金除く）で22,762千円減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 40,245	円 243,085,134	件 42,736	円 254,088,022	件 △2,491	円 △11,002,888
下水道使用料	40,245	243,085,134	42,736	254,088,022	△2,491	△11,002,888
営業外未収金	127	8,835,619	143	28,350,873	△16	△19,515,254
他会計補助金	1	7,950,007	-	-	1	7,950,007
雑収益ほか	126	885,612	142	1,162,914	△16	△277,302
負担金	-	-	1	27,187,959	△1	△27,187,959
その他未収金	184	9,893,993	262	2,137,569	△78	7,756,424
合 計	40,556	261,814,746	43,141	284,576,464	△2,585	△22,761,718

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、1,670件、7,336千円でその内訳は債権消滅分1,659件、7,245千円及び簿外管理分11件、90千円です。

繰延勘定は49,219千円（31.7%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は37,337,696千円（563.6%）増加しました。

固定負債は12,309,482千円（191.4%）増加しました。これは、期首において新会計基準への移行により退職給付引当金で321,347千円皆増したほか、企業債で13,376,191千円増加し、期中

において企業債で1,452,599千円減少しましたが、退職給付引当金で64,544千円増加したためです。

流動負債は2,463,504千円（1,274.4%）増加しました。これは主に、期首において新会計基準への移行により企業債で2,357,880千円、賞与引当金で8,969千円それぞれ皆増したほか、期中において一時借入金で40,000千円皆減しましたが、未払金で51,934千円、企業債で84,119千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は47ページに記載のとおりです。

繰延収益は22,564,709千円皆増しました。これは、期首において新会計基準への移行により長期前受金で44,315,305千円皆増するとともに、長期前受金収益化累計額の計上で21,397,029千円減少したほか、期中において長期前受金収益化累計額で838,456千円減少しましたが、長期前受金で484,890千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			長期前受金の 受入による	資産の除却・ 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
受贈財産評価額	-	826,041	-	-	△23,691	△23,691	802,350
長期前受金	-	1,321,748	-	-	-	-	1,321,748
長期前受金収益化累計額	-	△495,707	-	-	△23,691	△23,691	△519,398
国庫補助金	-	16,602,236	-	△11,519	△746,130	△757,649	15,844,588
長期前受金	-	33,968,238	-	△163,491	-	△163,491	33,804,747
長期前受金収益化累計額	-	△17,366,002	-	151,973	△746,130	△594,158	△17,960,159
交付金	-	1,743,884	648,155	-	△75,873	572,282	2,316,165
長期前受金	-	1,858,631	648,155	-	-	648,155	2,506,786
長期前受金収益化累計額	-	△114,748	-	-	△75,873	△75,873	△190,621
他会計負担金及び補助金	-	2,146,142	1,286	△154	△98,051	△96,919	2,049,222
長期前受金	-	4,431,415	1,286	△3,084	-	△1,798	4,429,616
長期前受金収益化累計額	-	△2,285,273	-	2,930	△98,051	△95,121	△2,380,394
受益者負担金	-	636,904	827	△312	△23,416	△22,902	614,002
長期前受金	-	1,183,200	827	△2,609	-	△1,783	1,181,418
長期前受金収益化累計額	-	△546,296	-	2,297	△23,416	△21,119	△567,415
工事負担金	-	343,524	3,888	△11	△9,222	△5,345	338,178
長期前受金	-	477,372	3,888	△62	-	3,826	481,198
長期前受金収益化累計額	-	△133,848	-	51	△9,222	△9,171	△143,019
寄附金	-	619,545	-	△1	△19,341	△19,341	600,203
長期前受金	-	1,074,701	-	△19	-	△19	1,074,682
長期前受金収益化累計額	-	△455,156	-	18	△19,341	△19,323	△474,479
合計額	-	22,918,276	654,155	△11,997	△995,724	△353,567	22,564,709
長期前受金	-	44,315,305	654,155	△169,266	-	484,890	44,800,195
長期前受金収益化累計額	-	△21,397,029	-	157,268	△995,724	△838,456	△22,235,486

(注)長期前受金収益化累計額は、増加を△(マイナス)で表記しています。

本年度の資本は49,383,209千円（84.9%）減少しました。

資本金は、15,419,722千円（93.5%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により借入資本金で15,734,071千円皆減したほか、期中において自己資本金で314,349千円増加したためです。

剰余金は33,963,487千円（81.5%）減少しました。これは、期首において新会計基準への移行により資本剰余金で44,315,305千円減少し、利益剰余金で10,213,055千円増加したほか、期中において資本剰余金で106千円、利益剰余金で138,656千円それぞれ増加したためです。

なお、前年度からの繰越欠損金8,584,761千円は、新会計基準への移行に伴う利益剰余金の計上により全額解消されました。



資本金及び剰余金の増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	当年度中の増減額			当年度末 残高
			他会計出資 金等の受入	当年度純利益 (△当年度純損失)	小 計	
資 本 金	千円 16,499,685	千円 △15,734,071	千円 314,349	千円 -	千円 314,349	千円 1,079,963
自己資本金	765,614	-	314,349	-	314,349	1,079,963
借入資本金	15,734,071	△15,734,071	-	-	-	-
剰 余 金	41,697,482	△34,102,250	106	138,656	138,763	7,733,994
資本剰余金	50,282,243	△44,315,305	106	-	106	5,967,044
利益剰余金(△欠損金)	△8,584,761	10,213,055	-	138,656	138,656	1,766,950
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△8,584,761	10,213,055	-	138,656	138,656	1,766,950
合 計	58,197,166	△49,836,321	314,455	138,656	453,111	8,813,957

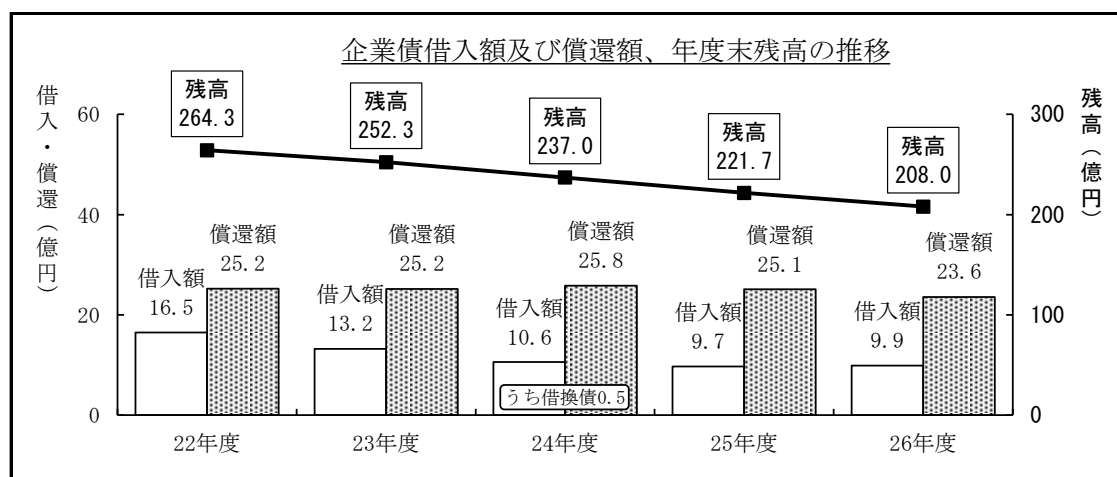
## (2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 残高	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額				本年度末 残高
			本年度 発行額	本年度 償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 6,431,616	千円 13,376,191	千円 989,400	千円 -	千円 △2,441,999	千円 △1,452,599	千円 18,355,209
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	19,807,807	989,400	-	△2,441,999	△1,452,599	18,355,209
企 業 債	6,431,616	△6,431,616	-	-	-	-	-
流 動 負 債	-	2,357,880	-	△2,357,880	2,441,999	84,119	2,441,999
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	2,357,880	-	△2,357,880	2,441,999	84,119	2,441,999
資 本 金	15,734,071	△15,734,071	-	-	-	-	-
借 入 資 本 金	15,734,071	△15,734,071	-	-	-	-	-
合 計	22,165,687	-	989,400	△2,357,880	-	△1,368,480	20,797,207

本年度発行額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 39,000千円が含まれています。

なお、企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

## 5 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
		〔非現金支出〕	
		減価償却費	1,958,269,404
		固定資産除却費	24,903,953
		繰延勘定償却	49,218,984
		〔非現金収入〕	
		長期前受金戻入	△1,007,721,654
		退職給付引当金の増減額	385,890,074
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	93,827,850
		下水道事業債(特別措置分)	39,000,000
		計 (イ)	1,543,388,611
		収益的収入 (1)	3,990,791,993
		収益的支出 (2)	3,852,135,587
		当年度純利益 (ロ)=(1)-(2)	138,656,406
小計 (ニ)	-	小計 (ハ)=(イ)+(ロ)	1,682,045,017
資金余剰 (ハ)-(ニ)	1,682,045,017		-
		〔資本的支出〕	
	1,453,318,508	建設改良費	
	2,357,879,738	企業債償還金	
	3,570,000	貸付金	
小計 (A)	3,814,768,246	〔資本的収入〕	
		企業債	950,400,000
		交付金	648,154,500
		他会計出資金等	315,741,088
		その他	196,075,038
		小計 (B)	2,110,370,626
		資金不足 (A)-(B)	1,704,397,620
計 (C)=(ニ)+(A)	3,814,768,246	計 (D)=(ハ)+(B)	3,792,415,643
		運転資金の減 (C)-(D)	22,352,603

### (2) 運転資金の状況

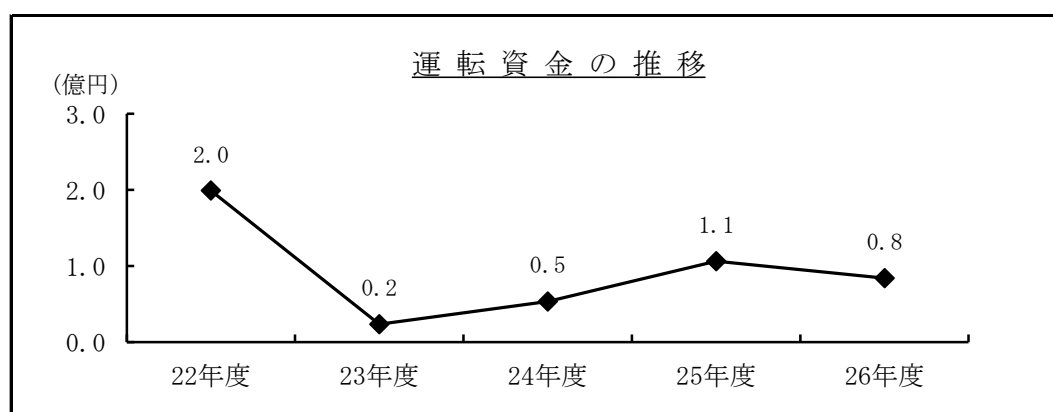
運転資金の状況は、次のとおりです。

区分	本年度末	前年度末	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産 (A)	298,898,346	299,745,569		847,223
現金及び預金	70,134,386	15,169,105	54,965,281	
未収金	228,763,960	284,576,464		55,812,504
流動負債 (B)	2,656,815,518	193,311,309	2,463,504,209	
一時借入金	-	40,000,000		40,000,000
未払金	204,735,270	152,801,708	51,933,562	
預り金	542,684	509,601	33,083	
企業債	2,441,998,829	-	2,441,998,829	
引当金	9,538,735	-	9,538,735	
流動負債のうち企業債 (C)	2,441,998,829	-	2,441,998,829	
運転資金 (A)-((B)-(C))	84,081,657	106,434,260		22,352,603

本年度は、収益的収支で1,682,045千円の資金余剰となり、資本的収支で1,704,398千円の資金不足となったことから、運転資金は22,353千円減少となりました。

この結果、本年度末における運転資金は84,082千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 6 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少などにより事業の根幹をなす料金収入が減少している状況下において、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進める必要があることなどから、健全な事業運営を維持することは年々厳しさを増しているものと思料しております。

本年度の経営成績等を見ますと、新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の一括計上など本年度特有の費用が損益に影響を与えたことから、水道事業会計では純損失を生じました。

しかし、経常損益では、両事業ともに引き続き黒字を確保しており、これまで取り組んできた業務の委託化をはじめとした経営努力の成果が現れているものと認識しています。

このようなことから、両事業とも経営状況は安定しており良好な財政状態を堅持していると言えますが、昨今の社会経済状況等を鑑みると、将来的には動力費等の維持管理コストの上昇も懸念されますので、引き続き経営努力を重ねながら、収支バランスを考慮した健全な経営に努めることが肝要であると考えます。

いずれにいたしましても、両事業におきましては、今後も安全で良質な水の安定供給と清潔で快適な生活環境の確保に向け、災害に強い施設づくりや危機管理体制の強化を促進するとともに、計画的かつ効率的な事業運営を着実に進められることを期待するものです。

＜下水道事業＞財務分析比率等

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.2	99.3	99.2	99.3	99.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	35.5	34.2	36.3	38.2	39.9	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.0	0.3	0.5	0.5	0.2	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	59.5	65.5	63.3	61.3	59.9	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	104.5	99.6	99.7	99.7	99.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	11.3	155.1	117.2	107.4	222.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	11.3	155.1	117.2	107.4	221.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2.6	7.8	7.3	7.6	8.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	7.24	5.88	5.68	5.73	5.35	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	112.4	151.5	154.8	147.6	121.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	440.5	449.5	465.0	480.0	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 1 各比率の算式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。  
 (総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 2 平成26年度から新会計基準を適用しています。

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量 (m^3)}{1日処理能力 (m^3)} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1日平均処理水量 (m^3)}{1日処理能力 (m^3)} \times 100$	%	52.3	54.2	53.1	54.0	55.8
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{下水道使用料 (円)}{有収水量 (m^3)}$	円	155.5	153.7	150.4	150.3	150.1
処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理経費 (円)}{有収水量 (m^3)}$	円	111.4	120.6	113.5	116.0	91.5
維持管理費に係る処理原価	$\frac{維持管理費 (円)}{有収水量 (m^3)}$	円	82.2	71.5	66.5	68.0	63.7
資本費に係る処理原価	$\frac{減価償却費 + 企業債利息 (円)}{有収水量 (m^3)}$	円	190.6	137.6	136.2	140.5	143.2
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{使用料単価 (円)}{処理原価 (円)} \times 100$	%	139.6	127.4	132.5	129.6	164.0
人件費対下水道使用料比率	$\frac{人件費 (円)}{下水道使用料 (円)} \times 100$	%	6.8	3.3	3.5	3.2	3.5
人件費対汚水処理経費比率	$\frac{人件費 (円)}{汚水処理経費 (円)} \times 100$	%	9.5	4.2	4.6	4.2	5.7

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

## 産業廃棄物等処分事業会計

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	対前年度実績	
	予定量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋立処分量	230,200	218,793	29,716	189,077	636.3
がれき類	4,100	10,815	4,753	6,062	127.5
建設木くず	6,900	6,328	7,857	△1,529	△19.5
土 砂	211,500	194,075	8,404	185,671	2,209.3
廃プラスチック類	2,300	2,366	2,485	△119	△4.8
その他の産業廃棄物	5,400	5,209	6,217	△1,008	△16.2

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると189,077トン（636.3%）増加しました。これは、建設木くずで1,529トン（19.5%）、廃プラスチック類で119トン（4.8%）、その他の産業廃棄物で1,008トン（16.2%）それぞれ減少しましたが、がれき類で6,062トン（127.5%）、土砂で185,671トン（2,209.3%）それぞれ増加したためです。

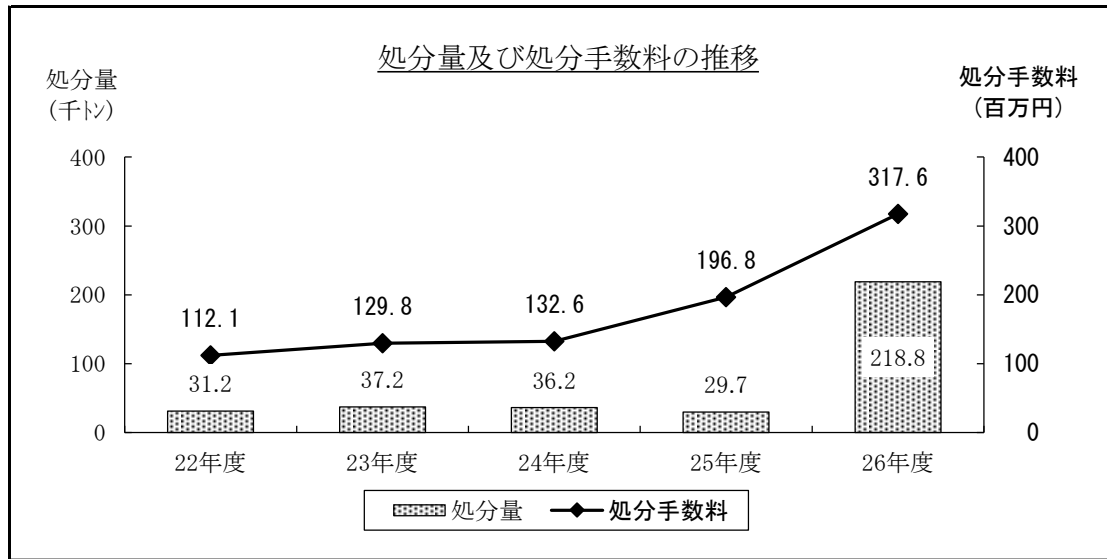
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率
がれき類	10,815	76.8	4,753	33.7	18,625	132.2	18,478	131.2	14,086	100.0
建設木くず	6,328	66.4	7,857	82.4	12,775	134.0	12,512	131.2	9,534	100.0
土 砂	194,075	3,905.7	8,404	169.1	2,586	52.0	4,258	85.7	4,969	100.0
廃プラスチック類	2,366	285.4	2,485	299.8	830	100.1	785	94.7	829	100.0
その他の産業廃棄物	5,209	285.6	6,217	340.8	1,378	75.5	1,185	65.0	1,824	100.0
合 計	218,793	700.3	29,716	95.1	36,194	115.9	37,218	119.1	31,242	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
がれき類	36,192	79.0	15,459	33.7	60,588	132.2	60,107	131.2	45,818	100.0
建設木くず	61,470	198.3	74,210	239.5	41,534	134.0	40,680	131.3	30,991	100.0
土 砂	125,613	4,018.7	5,289	169.2	1,625	52.0	2,678	85.7	3,126	100.0
廃プラスチック類	54,428	293.7	55,544	299.7	18,560	100.2	17,546	94.7	18,531	100.0
その他の産業廃棄物	39,929	293.8	46,332	340.9	10,268	75.5	8,827	64.9	13,592	100.0
合 計	317,632	283.5	196,833	175.7	132,575	118.3	129,838	115.9	112,058	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、土砂の処分量が大幅に増加したことなどから、処分手数料も増加となっています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>産業廃棄物等 処分事業収益</b>	<b>314,518,000</b>	<b>320,365,298</b>	<b>5,847,298</b>	<b>101.9</b>	<b>121,044,300</b>
営業収益	312,163,000	317,632,130	5,469,130	101.8	120,799,430
営業外収益	2,355,000	2,733,168	378,168	116.1	244,870

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>産業廃棄物等 処分事業費用</b>	<b>179,750,000</b>	<b>174,885,135</b>	<b>4,864,865</b>	<b>97.3</b>	<b>40,398,187</b>
営業費用	161,445,000	157,630,723	3,814,277	97.6	28,385,175
営業外費用	15,287,000	15,237,000	50,000	99.7	9,995,600
特別損失	2,018,000	2,017,412	588	99.9	2,017,412
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると5,847千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の貸付金利息で405千円減収となりましたが、営業収益の処分手数料で5,469千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると4,865千円の不用額を生じました。

これは主に、営業費用（維持管理費）の人件費で459千円、修繕費で533千円、材料費で1,058千円、手数料で460千円、委託料で551千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	40,000,000	40,000,000	-	100.0	40,000,000
貸付金償還金	40,000,000	40,000,000	-	100.0	40,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	-	-	-	-	△6,405,000
建設改良費	-	-	-	-	△6,405,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、予算額及び決算額ともにありませんでした。

3 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりです。

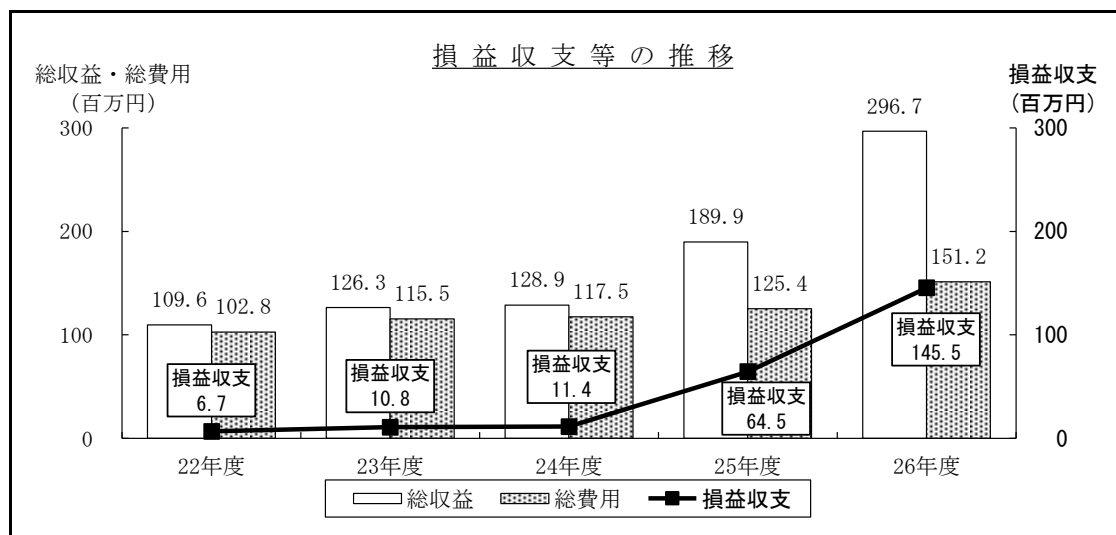
区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分手業収益	296,708,016	100.0	189,891,891	100.0	106,816,125	56.3
営業収益	294,103,825	99.1	187,459,715	98.7	106,644,110	56.9
産業廃棄物等処分手数料	294,103,825	99.1	187,459,715	98.7	106,644,110	56.9
営業外収益	2,604,191	0.9	2,432,176	1.3	172,015	7.1
受取利息及び配当金	184,784	0.1	166,300	0.1	18,484	11.1
その他営業外収益	2,419,407	0.8	2,265,876	1.2	153,531	6.8
産業廃棄物等処分手業費用	151,227,853	100.0	125,362,841	100.0	25,865,012	20.6
営業費用	148,926,441	98.5	124,942,241	99.7	23,984,200	19.2
維持管理費	134,826,748	89.2	111,191,282	88.7	23,635,466	21.3
減価償却費	14,099,693	9.3	13,001,693	10.4	1,098,000	8.4
資産減耗費	-	-	749,266	0.6	△749,266	皆減
営業外費用	284,000	0.2	420,600	0.3	△136,600	△32.5
その他営業外費用	284,000	0.2	420,600	0.3	△136,600	△32.5
特別損失	2,017,412	1.3	-	-	2,017,412	皆増
その他特別損失	2,017,412	1.3	-	-	2,017,412	皆増
営業損益	145,177,384		62,517,474		82,659,910	
経常損益	147,497,575		64,529,050		82,968,525	
当年度損益収支	145,480,163		64,529,050		80,951,113	

本年度の損益収支は、総収益296,708千円に対し、総費用151,228千円で、差引き145,480千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると80,951千円増加しました。これは、総費用で25,865千円(20.6%)増加したものの、総収益で106,816千円(56.3%)増加したためです。



なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は106,644千円（56.9%）増加しました。これは、建設木くず、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料で減少しましたが、がれき類及び土砂に係る処分手数料で増加したためです。

営業費用は23,984千円（19.2%）増加しました。これは主に、維持管理費の賞与引当金繰入額で1,931千円皆増したほか、燃料費で3,286千円、委託料で18,011千円それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は172千円（7.1%）増加しました。これは主に、その他営業外収益で154千円増加したためです。

営業外費用は137千円（32.5%）減少しました。これは、その他営業外費用（循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金）で同額減少したためです。

(3) 特別損失

特別損失は2,017千円皆増しました。これは、その他特別損失（新会計基準への移行に伴う引当金の計上分）で同額皆増したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	197.5	150.0	107.9	107.6	104.1	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	198.9	151.5	109.7	109.6	106.6	経常収益（営業収益 + 営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用 + 営業外費用の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	196.2	151.5	109.7	109.3	106.6	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

各年度において、各比率とも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
<b>資 産</b>	<b>2,778,451,810</b>	<b>100.0</b>	<b>2,621,387,965</b>	<b>100.0</b>	<b>157,063,845</b>	<b>6.0</b>
固定資産	2,175,704,373	78.3	2,229,804,066	85.1	△54,099,693	△2.4
有形固定資産	1,625,623,573	58.5	1,639,723,266	62.6	△14,099,693	△0.9
土地	1,397,755,319	50.3	1,397,755,319	53.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.1	-	-
構築物	217,196,357	7.8	230,100,040	8.8	△12,903,683	△5.6
機械及び装置	1,815,736	0.1	1,913,746	0.1	△98,010	△5.1
器具及び備品	5,172,464	0.2	6,270,464	0.2	△1,098,000	△17.5
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	550,000,000	19.8	590,000,000	22.5	△40,000,000	△6.8
長期貸付金	550,000,000	19.8	590,000,000	22.5	△40,000,000	△6.8
破産更生債権	244,412	0.0	-	-	244,412	皆増
貸倒引当金	△244,412	△0.0	-	-	△244,412	皆増
流動資産	602,747,437	21.7	391,583,899	14.9	211,163,538	53.9
現金及び預金	589,510,577	21.2	382,656,217	14.6	206,854,360	54.1
未収金	13,236,860	0.5	8,927,682	0.3	4,309,178	48.3
<b>負債及び資本</b>	<b>2,778,451,810</b>	<b>100.0</b>	<b>2,621,387,965</b>	<b>100.0</b>	<b>157,063,845</b>	<b>6.0</b>
<b>負 債</b>	<b>24,006,250</b>	<b>0.9</b>	<b>12,422,568</b>	<b>0.5</b>	<b>11,583,682</b>	<b>93.2</b>
流動負債	24,006,250	0.9	12,422,568	0.5	11,583,682	93.2
未払金	20,875,250	0.8	11,222,568	0.4	9,652,682	86.0
引当金	1,931,000	0.1	-	-	1,931,000	皆増
賞与引当金	1,931,000	0.1	-	-	1,931,000	皆増
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>2,754,445,560</b>	<b>99.1</b>	<b>2,608,965,397</b>	<b>99.5</b>	<b>145,480,163</b>	<b>5.6</b>
資本金	1,876,508,152	67.5	1,876,508,152	71.6	-	-
自己資本金	1,876,508,152	67.5	1,876,508,152	71.6	-	-
剰余金	877,937,408	31.6	732,457,245	27.9	145,480,163	19.9
利益剰余金	877,937,408	31.6	732,457,245	27.9	145,480,163	19.9
利益積立金	282,894,531	10.2	218,365,481	8.3	64,529,050	29.6
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.8	-	-
一般会計貸付金	389,562,714	14.0	429,562,714	16.4	△40,000,000	△9.3
当年度未処分利益剰余金	185,480,163	6.7	64,529,050	2.5	120,951,113	187.4

(注)貸倒引当金は、マイナス(△)表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産総額は157,064千円（6.0%）増加しました。

固定資産は54,100千円（2.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、減価償却により同額減少したためです。

投資は40,000千円（6.8%）減少しました。これは、一般会計への長期貸付金が償還されたことにより、同額減少したためです。

なお、新会計基準への移行に伴い、期首において破産更生債権で244千円、貸倒引当金で244千円がそれぞれ計上されました。

流動資産は211,164千円（53.9%）増加しました。これは、現金及び預金で206,854千円（54.1%）、未収金で4,309千円（48.3%）それぞれ増加したためです。

## イ 負債及び資本

本年度末の負債は11,584千円（93.2%）増加しました。これは、期首において新会計基準への移行により、賞与引当金で1,931千円皆増したほか、期中において未払金で9,653千円（86.0%）増加したためです。

本年度末の資本は145,480千円（5.6%）増加しました。これは、剰余金において、利益剰余金で同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金64,529千円を条例に基づき利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金償還金40,000千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです

区 分	前年度末 残高	前年度 処分額	新会計基準 への移行に 伴う増減額	本年度中の増減額			本年度末 残高
				一般会計貸 付金償還金	当年度 純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	732,457	-	-	-	145,480	145,480	877,937
利益剰余金	732,457	-	-	-	145,480	145,480	877,937
利益積立金	218,365	64,529	-	-	-	-	282,895
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	429,563	-	-	△40,000	-	△40,000	389,563
未処分利益剰余金	64,529	△64,529	-	40,000	145,480	185,480	185,480
合 計	2,608,965	-	-	-	145,480	145,480	2,754,446

## 5 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)		資 金 の 源 泉 (円)	
		[非現金支出]	
		減価償却費	14,099,693
		計 (イ)	14,099,693
		収益的収入 (1)	296,708,016
		収益的支出 (2)	151,227,853
		当年度純利益 (ロ) = (1)-(2)	145,480,163
小 計 (ニ)	-	小 計 (ハ) = (イ)+(ロ)	159,579,856
資金余剰 (ハ)-(ニ)	159,579,856		
		[資本的収入]	
		貸付金償還金	40,000,000
小 計 (A)	-	小 計 (B)	40,000,000
資金余剰 (B)-(A)	40,000,000		
計 (C) = (ニ)+(A)	-	計 (D) = (ハ)+(B)	199,579,856
運転資金の増 (D)-(C)	199,579,856		

## (2) 運転資金の状況

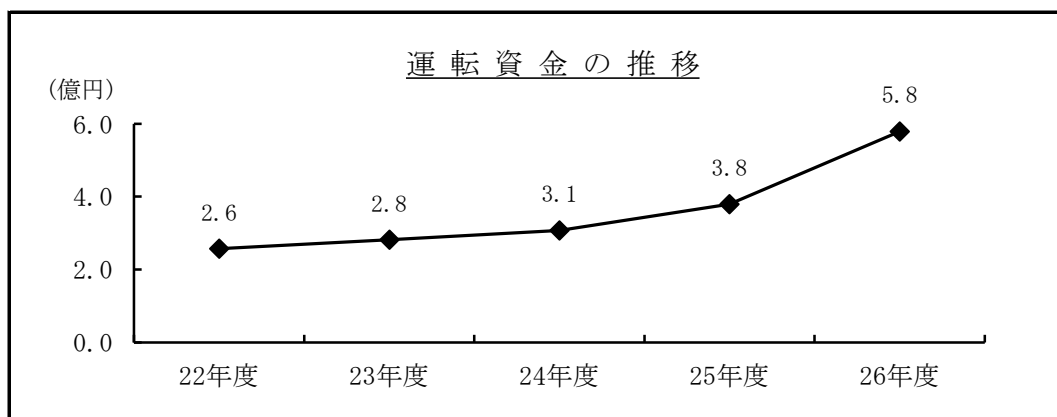
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 602,747,437	円 391,583,899	円 211,163,538	円
現金及び預金	589,510,577	382,656,217	206,854,360	
未収金	13,236,860	8,927,682	4,309,178	
流 動 負 債 (B)	24,006,250	12,422,568		11,583,682
未払金	20,875,250	11,222,568		9,652,682
引当金	1,931,000	-		1,931,000
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	578,741,187	379,161,331	199,579,856	

本年度は、収益的収支で159,580千円の資金余剰となり、資本的収支で40,000千円の資金余剰となったことから、本年度末の運転資金は199,580千円増加となりました。

この結果、本年度末における運転資金は578,741千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加傾向で推移し、安定して資金が確保されています。

## 6 意 見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、国道防災トンネル工事に伴い搬入された土砂等の処分量が大幅に増加となり、損益収支が前年度を大きく上回る結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、手数料収入が大幅に増収となったことなどから、継続して純利益を確保し、加えて資金面にも十分な余裕を確保していることは、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共工事や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分場施設の適正な管理に努められ、引き続き健全かつ安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 比 率 等

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	78.3	85.1	87.6	88.6	89.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	21.7	14.9	12.4	11.4	10.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.9	0.5	0.4	0.4	0.5	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.1	99.5	99.6	99.6	99.5	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	79.0	85.5	87.9	88.9	89.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,510.8	3,152.2	3,339.7	3,258.0	2,123.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,455.7	3,080.3	3,271.8	3,188.5	2,055.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.13	0.08	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.59	0.53	0.42	0.44	0.42	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	8.9	13.4	19.8	19.0	24.9	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	17.5	20.1	21.3	20.4	25.9	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 平成26年度から新会計基準を適用しています。